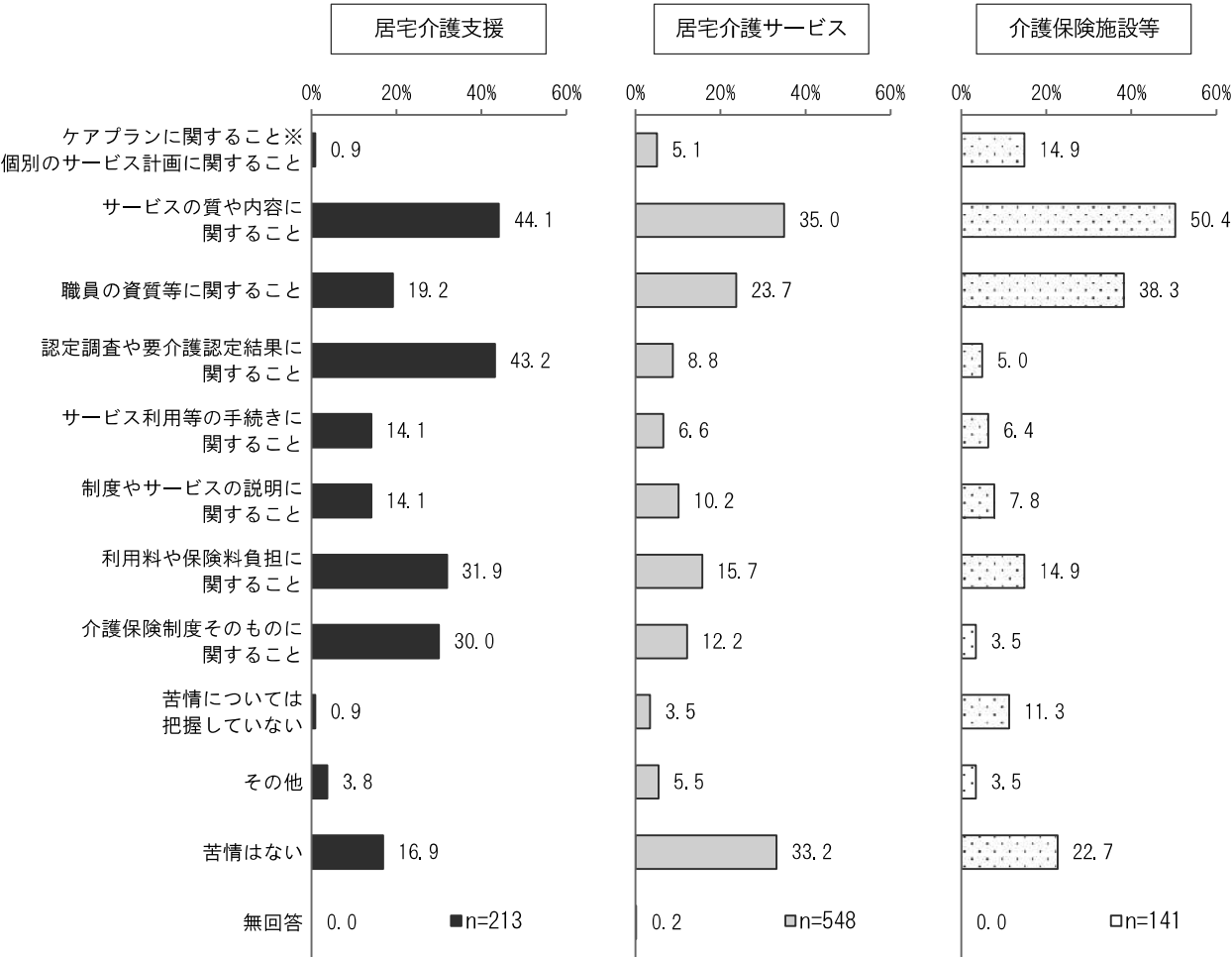


問 利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つまでを選択してください。

▶ いずれの事業所種別も「サービスの質や内容に関すること」の割合が最も高くなっている

図表 5-2-11

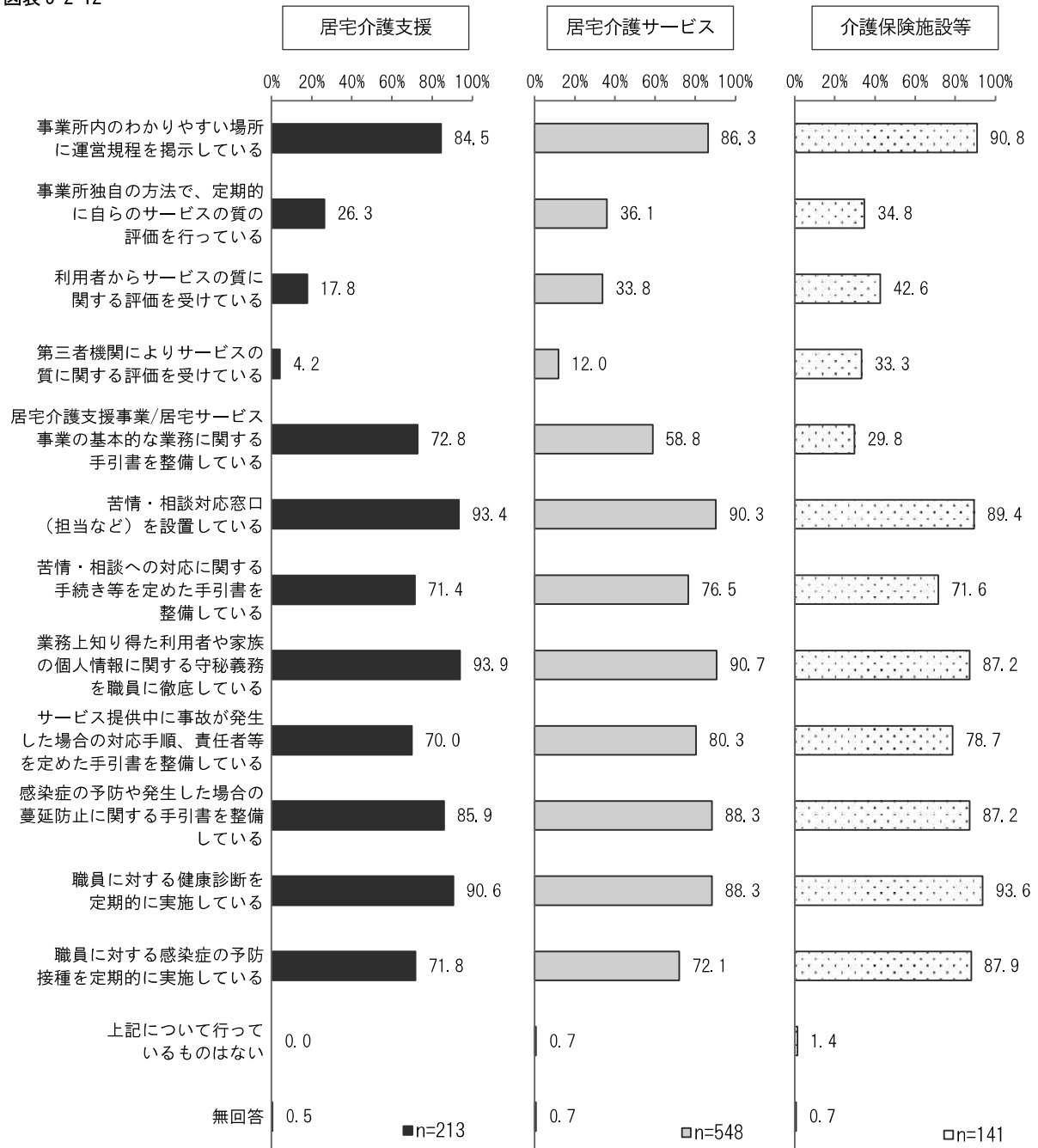


※居宅介護支援事業所の選択肢は「ケアプランに関すること」

問 以下の取組について、貴事業所が実施しているものはどれですか。
(あてはまるものすべてを選択)

▶ いずれの事業所種別も「事業所独自の方法で、定期的に自らのサービスの質の評価を行っている」、「利用者からサービスの質に関する評価を受けている」、「第三者機関によりサービスの質に関する評価を受けている」割合が低くなっている

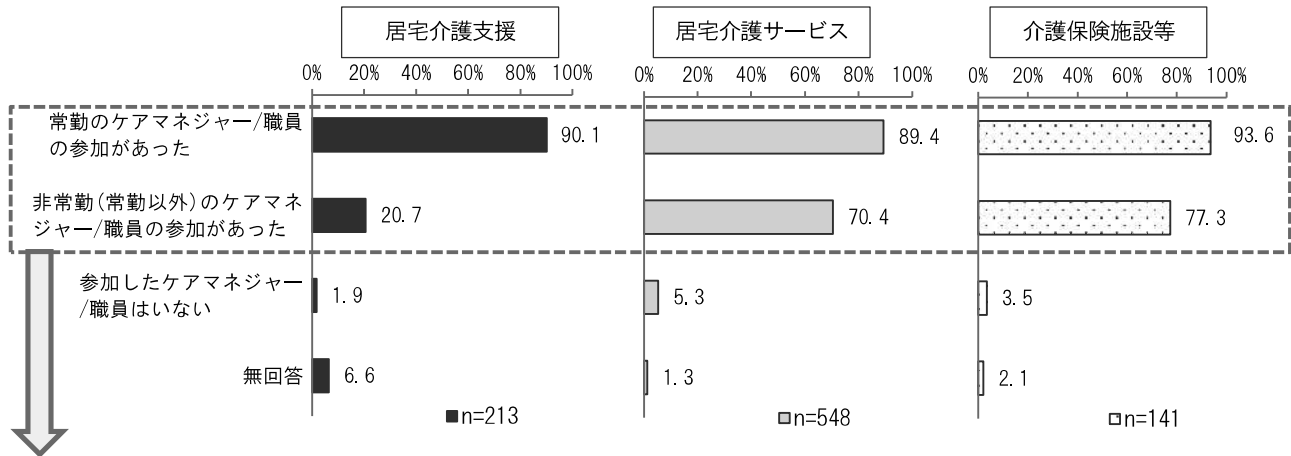
図表 5-2-12



問 貴事業所におけるケアマネジャー/職員の研修参加状況についておうかがいします。
過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）の研修参加状況について、あてはまるものすべてを選択してください。なお、常勤と非常勤の区別は、雇用形態によります。

▶ いずれの事業所種別も「常勤のケアマネジャー/職員の参加があった」事業所の割合が約9割となっている

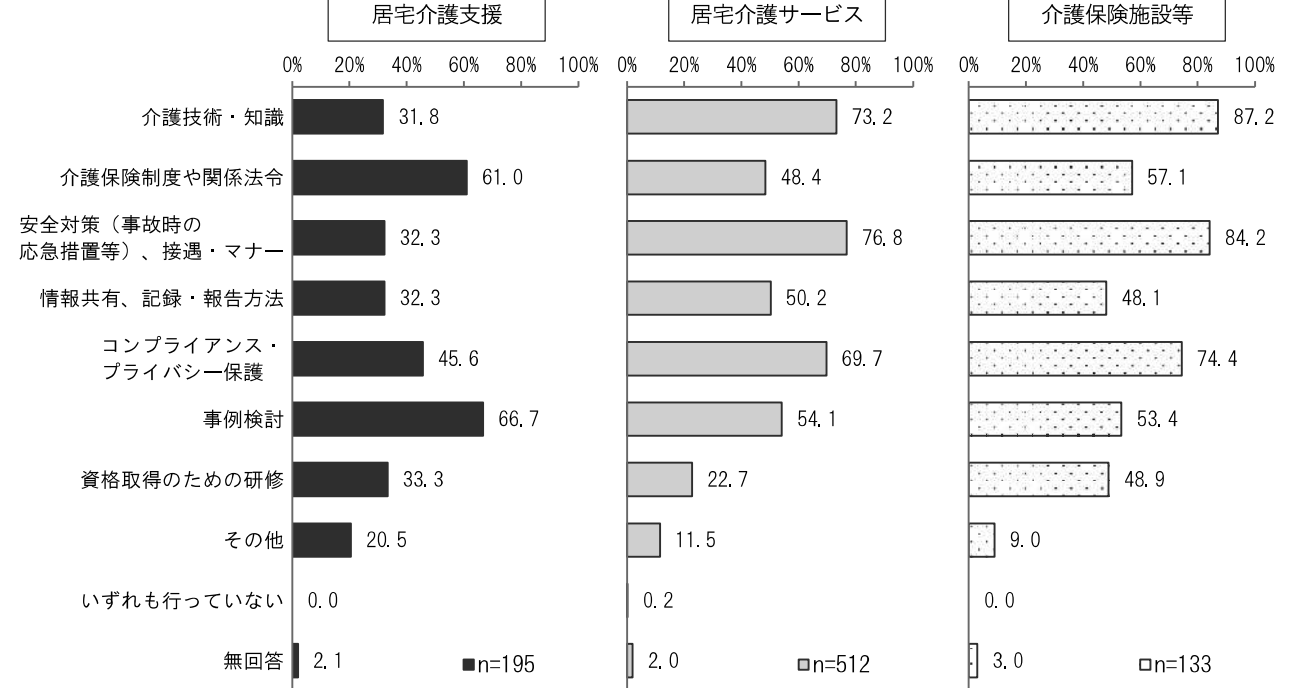
図表 5-2-13



問 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、ケアマネジャー/職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 居宅介護支援事業所は「事例検討」が7割弱、居宅介護サービス事業所は「安全対策、接遇・マナー」が8割弱、介護保険施設等は「介護技術・知識」が9割弱と、それぞれ最も高くなっている

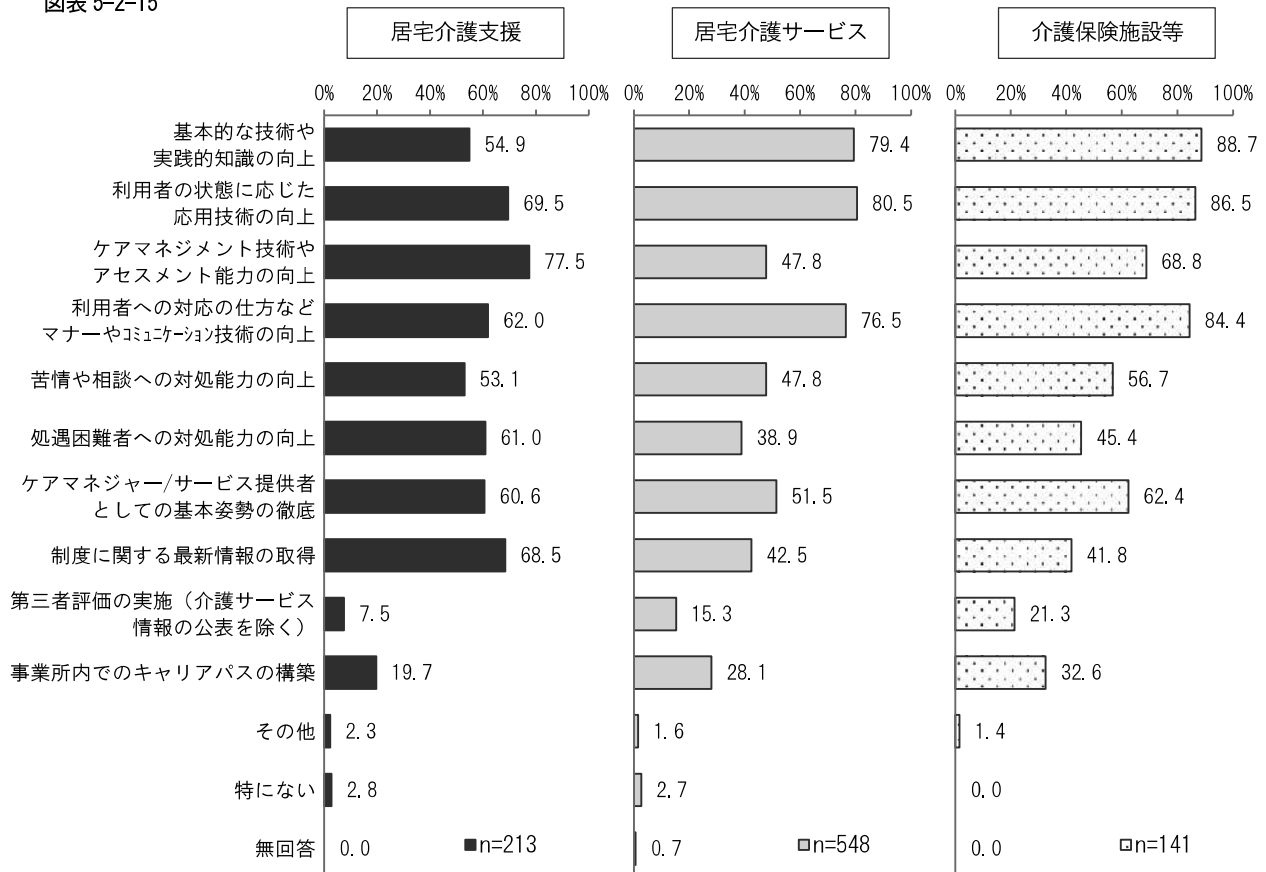
図表 5-2-14



問 貴事業所では、ケアマネジャー/職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてを選択）

- ▶ 居宅介護支援事業所では「ケアマネジメント技術やアセスメント能力の向上」が約8割、居宅介護サービス事業所では「利用者の状態に応じた応用技術の向上」が約8割、介護保険施設等では「基本的な技術や実践的知識の向上」が約9割と、それぞれ最も高くなっている

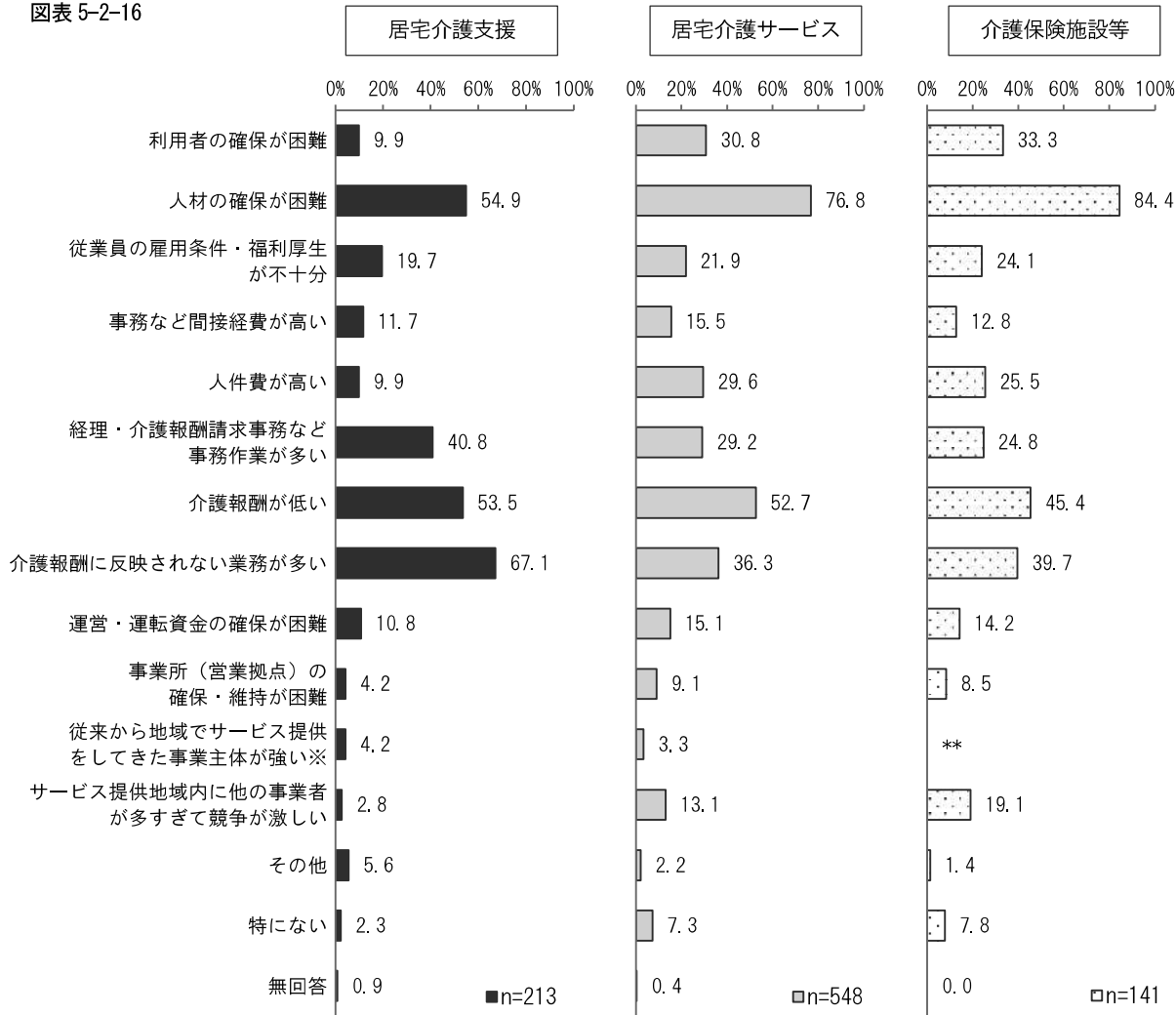
図表 5-2-15



問 貴事業所において、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。
(あてはまるものすべてを選択)

▶ 居宅介護サービス事業所と介護保険施設等では「人材の確保が困難」が約8割と最も高く、居宅介護支援事業所では「介護報酬に反映されない業務が多い」が7割弱と最も高くなっている

図表 5-2-16

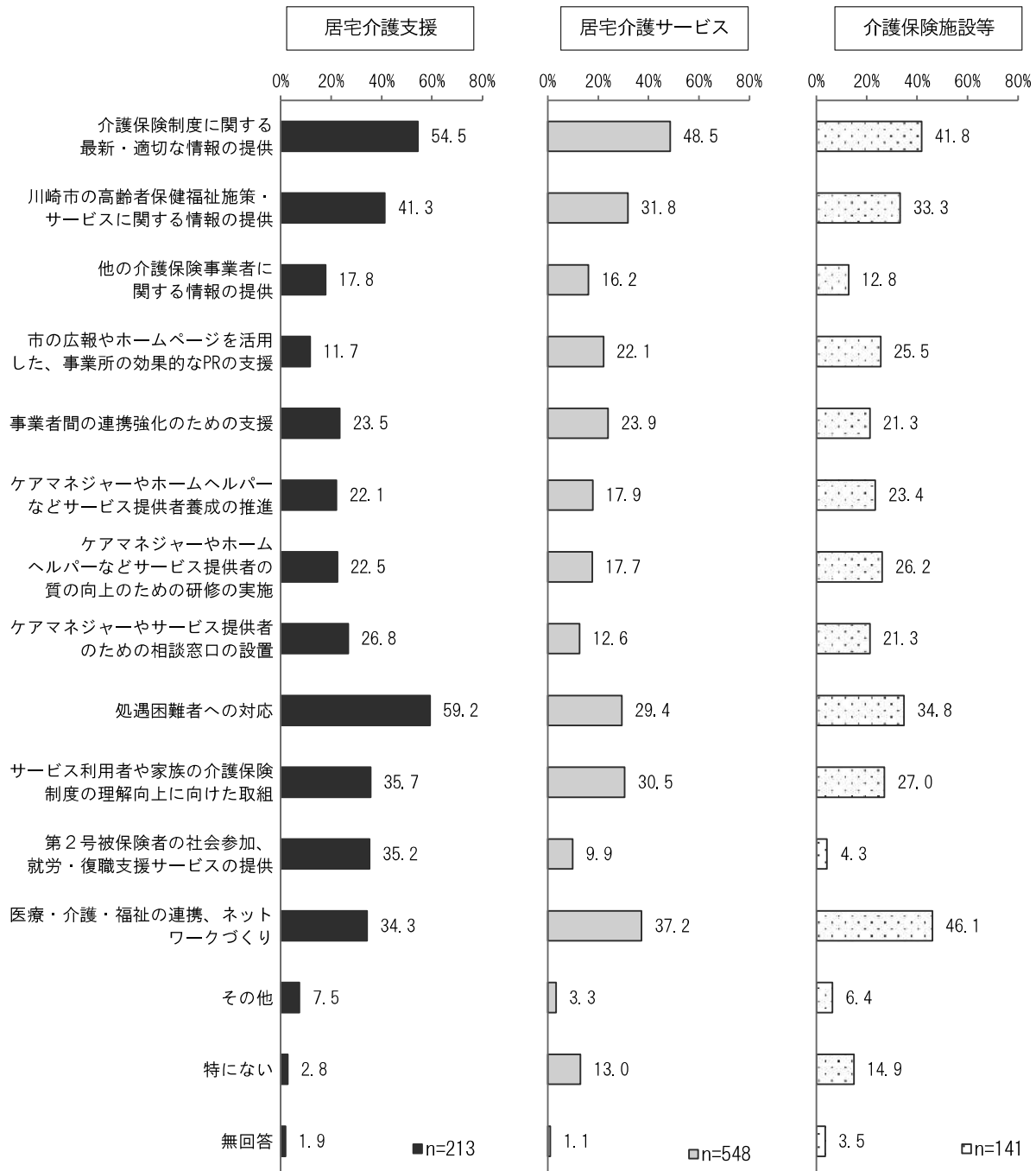


※「従来から地域でサービス提供をしてきた事業主体が強い」は介護保険施設等の選択肢にはない

問 川崎市内で事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。
(あてはまるものすべてを選択)

▶ 居宅介護支援事業所では「処遇困難者への対応」が約6割、居宅介護サービス事業所では「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」が約5割、介護保険施設等では「医療・介護・福祉の連携、ネットワークづくり」が4割を超えており、それぞれ最も高くなっている

図表 5-2-17

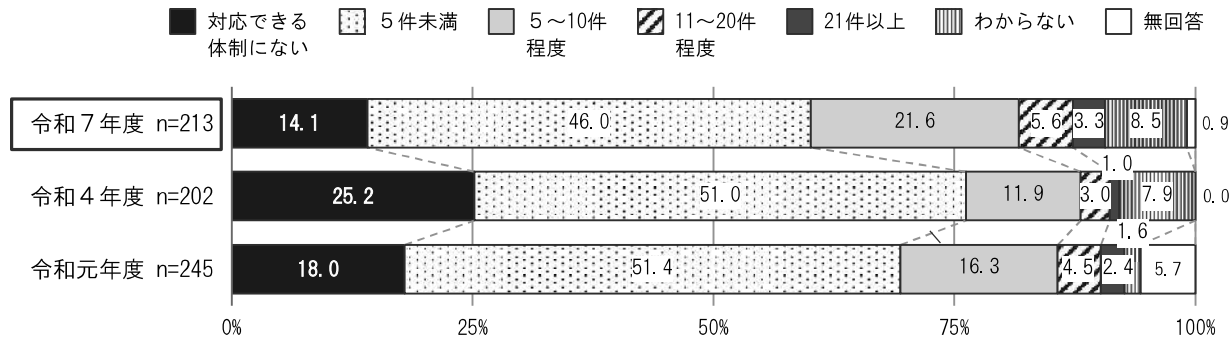


3 居宅介護支援事業者調査

問 貴事業所では、ケアプラン作成の新規依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つを選択）

▶ ケアプラン作成の新規依頼に「対応できる体制にない」事業所の割合が前回調査より大幅に減少している

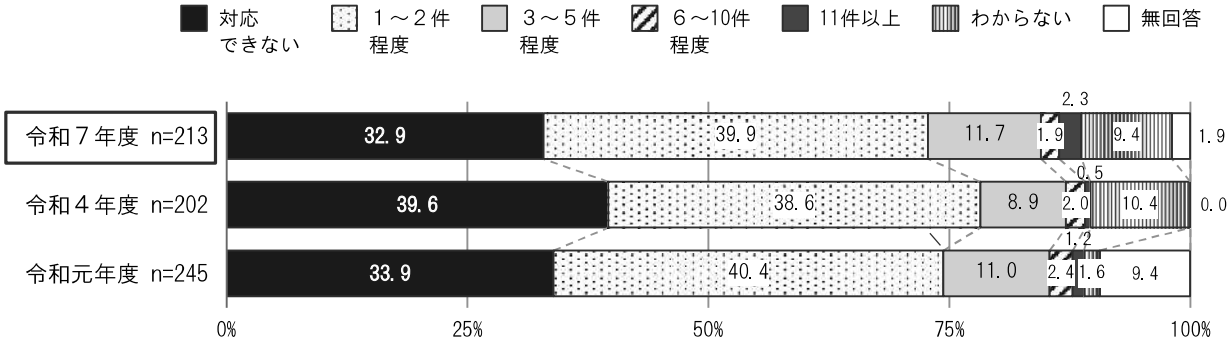
図表 5-3-1



問 貴事業所では、地域包括支援センターから、予防ケアプラン作成の新規依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つを選択）

▶ 予防ケアプラン作成の新規依頼に「対応できない」事業所の割合が前回調査より減少したものの、3割を超えている

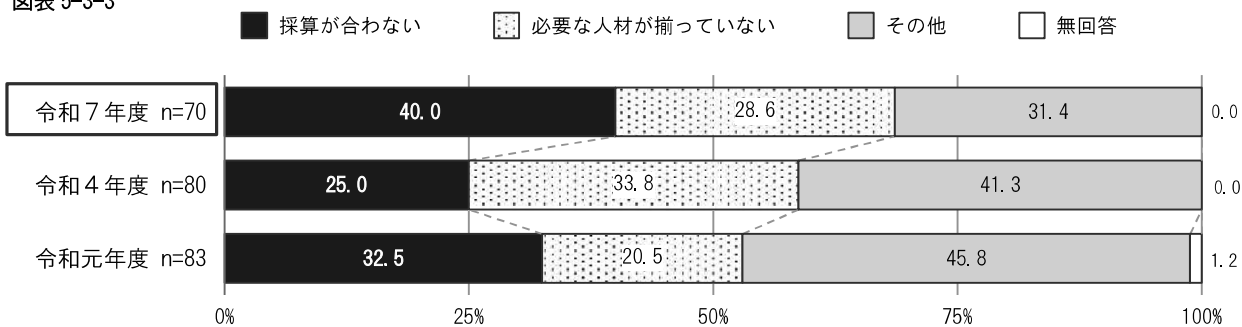
図表 5-3-2



問 「対応できない」と答えた事業所におうかがいします。
対応できない理由について、あてはまるものを選択してください。（1つを選択）

▶ 予防ケアプラン作成の新規依頼に対応できない理由として「採算が合わない」事業所の割合が前回調査より大幅に増加し、4割となっている

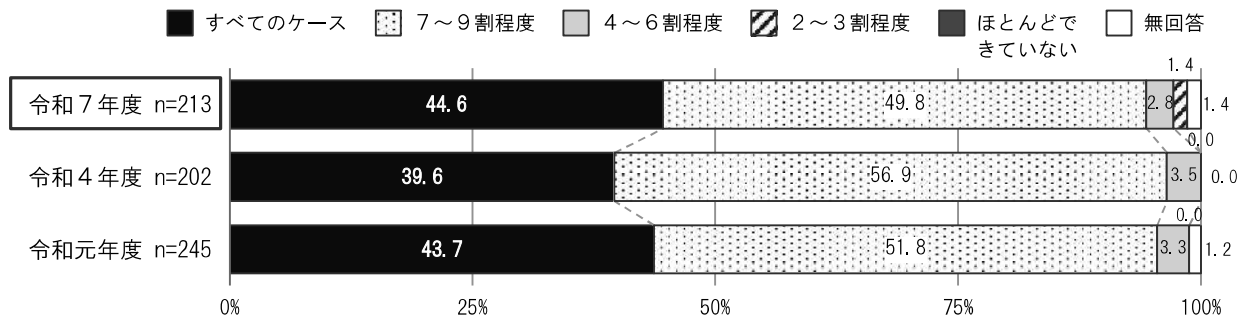
図表 5-3-3



問 貴事業所では、ケアプランに、利用者や家族の要望・意向をどの程度反映できていますか。
(1つを選択)

▶ 「すべてのケース」で要望や意向を反映できている事業所の割合が前回調査より増加し、
4割を超えている

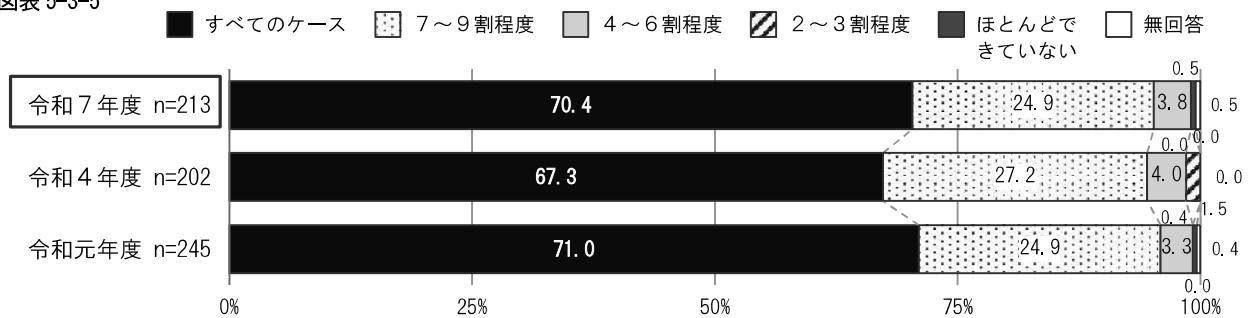
図表 5-3-4



問 貴事業所では、ケアプランを作成するにあたり、利用者の課題の分析（アセスメント）をどの程度実施できていますか。(1つを選択)

▶ 「すべてのケース」で課題の分析を実施できている事業所の割合が前回調査より増加し、
約7割となっている

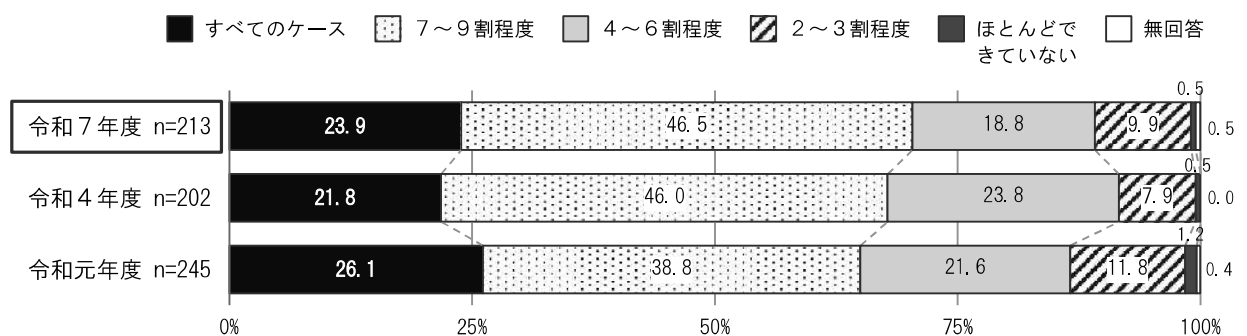
図表 5-3-5



問 貴事業所では、介護保険サービス以外のインフォーマルサービスも含めた、総合的な視点をもったケアプランの作成をしていますか。(1つを選択)

▶ 「すべてのケース」で総合的な視点をもったケアプラン作成ができている事業所の割合が
前回調査より微増し、2割を超えている

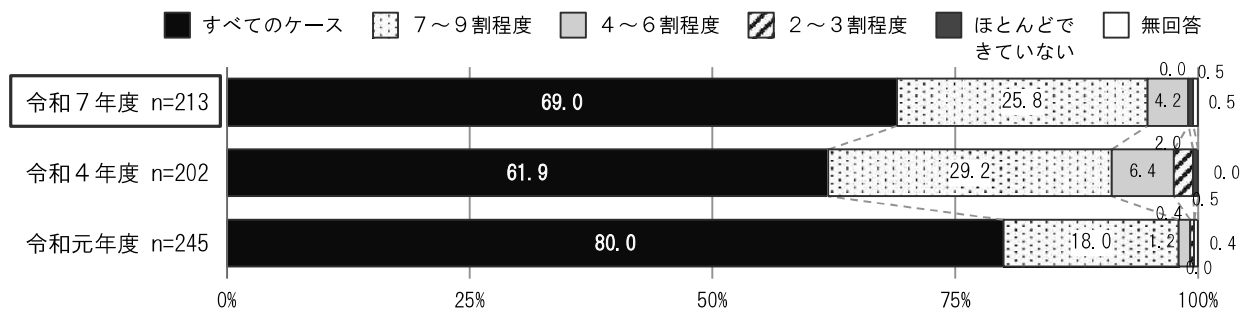
図表 5-3-6



問 貴事業所では、サービス提供開始前の居宅サービス事業者とのサービス担当者会議（ケアカンファレンス）を、どの程度実施していますか（電話のみによるものは除く）。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」でサービス担当者会議を実施できている事業所の割合が前回調査より増加し、約7割となっている

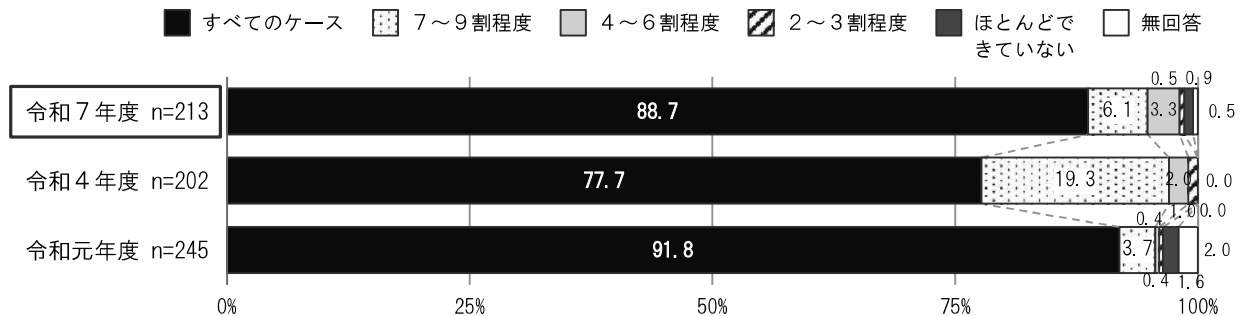
図表 5-3-7



問 貴事業所では、ケアマネジャーによる訪問等により、利用者の状況の定期的（毎月）な把握を実施していますか。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」で利用者の定期的状況把握が実施できている事業所の割合が前回調査より大幅に増加し、約9割となっている

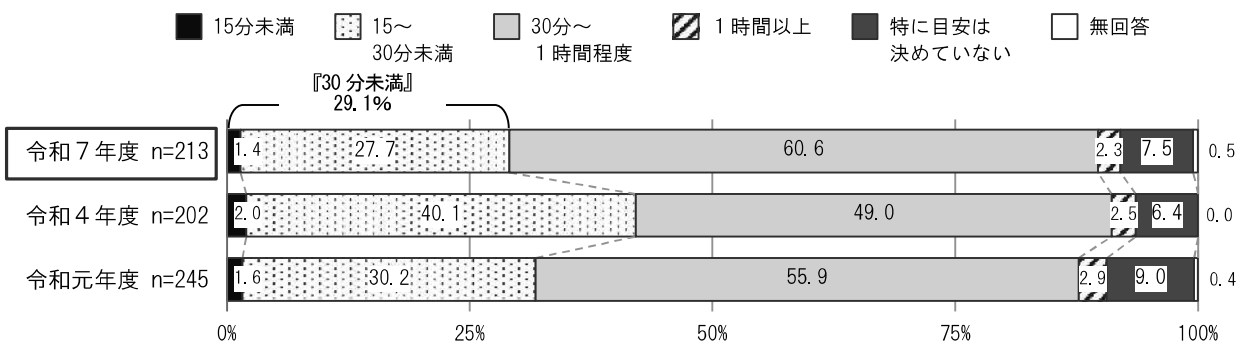
図表 5-3-8



問 貴事業所では、モニタリングに要する時間について、1人あたりどれくらいの時間が必要と考えますか。（1つを選択）

▶ モニタリングに要する時間が『30分未満』の事業所の割合が前回調査より大幅に減少し、約3割となっている

図表 5-3-9



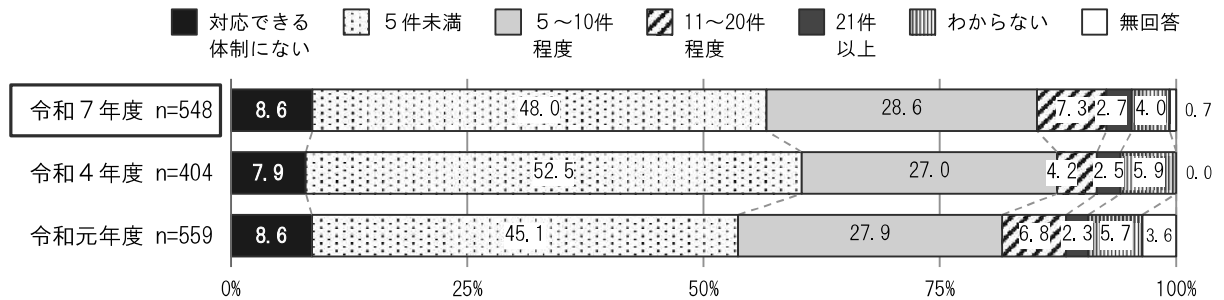
※『30分未満』＝「15分未満」＋「15～30分未満」

4 居宅介護サービス事業者調査

問 貴事業所が提供しているサービスについて、新規のサービス依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つを選択）

▶ 新規のサービス依頼に5件以上対応できる事業所の割合が増えている

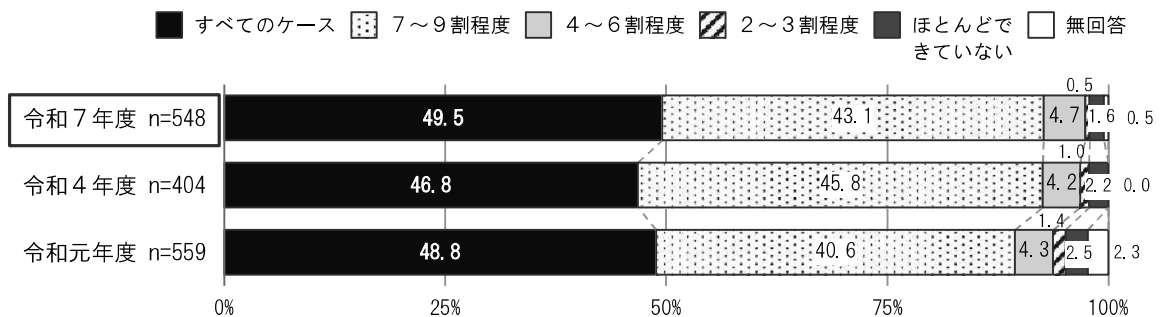
図表 5-4-1



問 貴事業所が提供しているサービスについて、利用者一人ひとりに対して課題と目標を明確にしたサービス提供計画に基づくサービス提供をできていますか。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」で計画に基づくサービス提供を実施できている事業所の割合が前回調査より増加し、約5割となっている

図表 5-4-2



問 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（①訪問介護員と②介護職員）について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。

▶ 事業所における訪問介護員や介護職員の離職者のうち、1年未満に離職する人の割合は3割を超えている

図表 5-4-3

令和7年度

単位：人

ア					イ			離職者に占める割合			
			1年間の採用者・離職者		離職者の内数 (勤務年数別)			1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	
		在籍者数	採用者数	離職者数	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	
2職種（計）		7,043	1,239	845	397	369	851	35.5%	25.6%	33.8%	
平均		13.21	2.40	1.64	0.81	0.75	1.67				
①訪問介護員 (サービス提供責任者は含まず)	訪問介護員（計）		2,834	508	296	128	169	399	32.6%	28.5%	33.5%
	平均		5.87	1.09	0.64	0.28	0.37	0.85			
	1. 正規職員		733	177	89	37	51	131	26.9%	33.3%	32.1%
	平均		1.58	0.39	0.20	0.08	0.11	0.29			
	2. 非正規職員（計）		1,992	332	208	103	106	284	32.9%	26.5%	34.1%
	平均		4.23	0.73	0.46	0.23	0.23	0.62			
	常勤労働者		409	77	61	28	37	39	34.7%	26.5%	18.4%
	平均		0.91	0.17	0.14	0.06	0.08	0.09			
	短時間労働者		1,413	222	124	46	65	188	30.5%	23.8%	40.0%
	平均		3.09	0.50	0.28	0.10	0.15	0.42			
3. 派遣職員		113									
平均		0.25									
②介護職員 (看護職員は含まず)	介護職員（計）		4,169	730	542	277	187	445	38.4%	23.8%	34.2%
	平均		8.49	1.54	1.15	0.6	0.4	0.94			
	1. 正規職員		1,783	296	243	112	73	179	35.0%	23.8%	35.9%
	平均		3.76	0.64	0.53	0.25	0.16	0.39			
	2. 非正規職員（計）		2,198	392	287	164	98	233	41.4%	22.9%	28.9%
	平均		4.60	0.85	0.62	0.36	0.22	0.51			
	常勤労働者		828	140	117	54	38	92	27.1%	25.0%	36.5%
	平均		1.79	0.31	0.26	0.12	0.09	0.20			
	短時間労働者		1,309	281	180	101	61	108	47.2%	20.9%	27.0%
	平均		2.82	0.62	0.40	0.23	0.14	0.24			
3. 派遣職員		170									
平均		0.37									

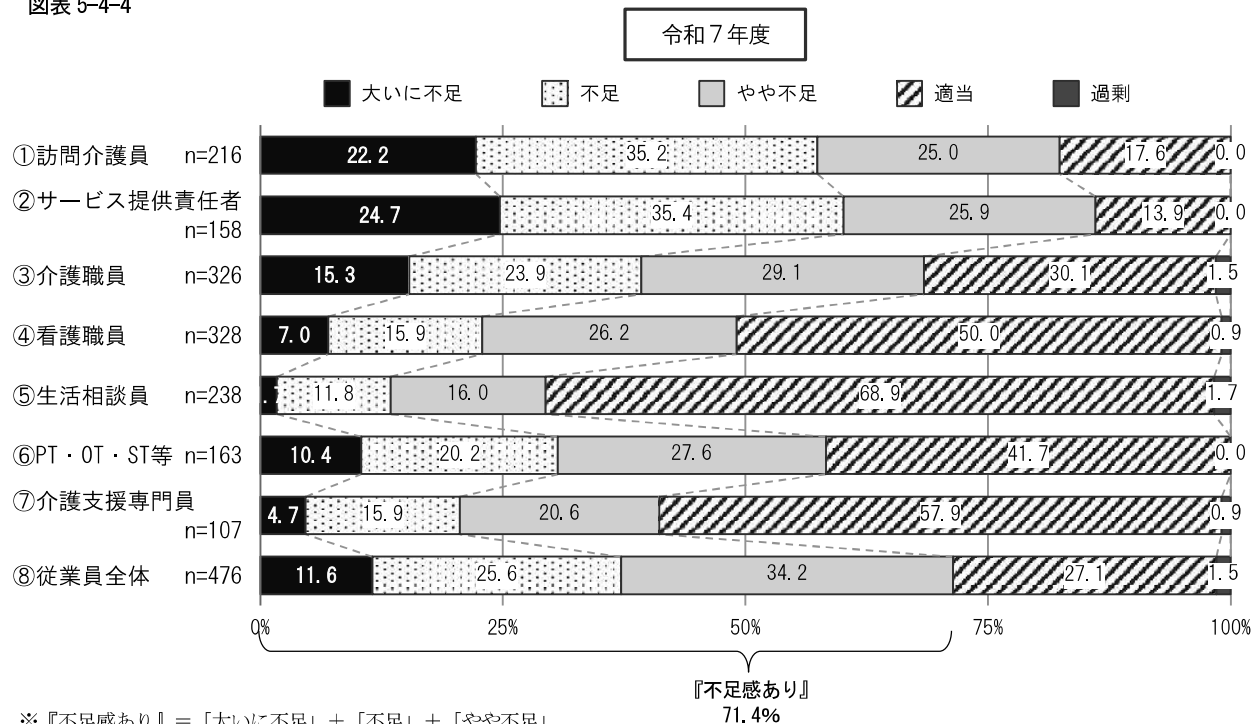
※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得者を除く。

注) 離職者の内数に無回答・回答不備等を含むため、イの合計がアの離職者数に一致しない場合がある。また、そのため、離職者に占める割合の合計が100%にならない場合がある。

問 貴事業所では、従業員の過不足の状況はどうか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つを選択、当該職種がない場合は「当該職種はない」を選択）

▶ 従業員の『不足感あり』と回答した事業所の割合は約7割となっている

図表 5-4-4



※『不足感あり』＝「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」

※「当該職種はない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

図表 5-4-5 従業員全体の過不足状況

単位：%

項 目		回答者数 (事業所)	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	『不足感あり』
全 体		476	11.6	25.6	34.2	27.1	1.5	71.4
サービス種別	訪問介護	120	18.3	36.7	30.8	14.2	-	85.8
	訪問入浴介護	5	20.0	40.0	20.0	20.0	-	80.0
	訪問看護	73	13.7	19.2	39.7	26.0	1.4	72.6
	訪問リハビリテーション	20	0.0	25.0	25.0	50.0	-	50.0
	通所介護	172	7.6	19.8	34.3	36.6	1.7	61.6
	通所リハビリテーション	12	8.3	8.3	41.7	41.7	-	58.3
	短期入所生活介護	39	12.8	33.3	30.8	17.9	5.1	76.9
	小規模多機能型居宅介護	23	8.7	26.1	47.8	13.0	4.3	82.6
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	8.3	25.0	33.3	33.3	-	66.7
法人の種類	株式会社	250	13.2	23.2	33.6	28.8	1.2	70.0
	有限会社	28	10.7	10.7	46.4	32.1	-	67.9
	医療法人	44	4.5	22.7	40.9	31.8	-	68.2
	社会福祉法人	87	9.2	31.0	33.3	21.8	4.6	73.6
	社団法人・財団法人	9	11.1	22.2	22.2	44.4	-	55.6
	NPO法人	20	10.0	40.0	35.0	15.0	-	85.0
	協同組合	13	23.1	53.8	23.1	-	-	100.0
	非法人	2	-	-	50.0	50.0	-	50.0
	その他	21	14.3	28.6	28.6	28.6	-	71.4

※『不足感あり』＝「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」

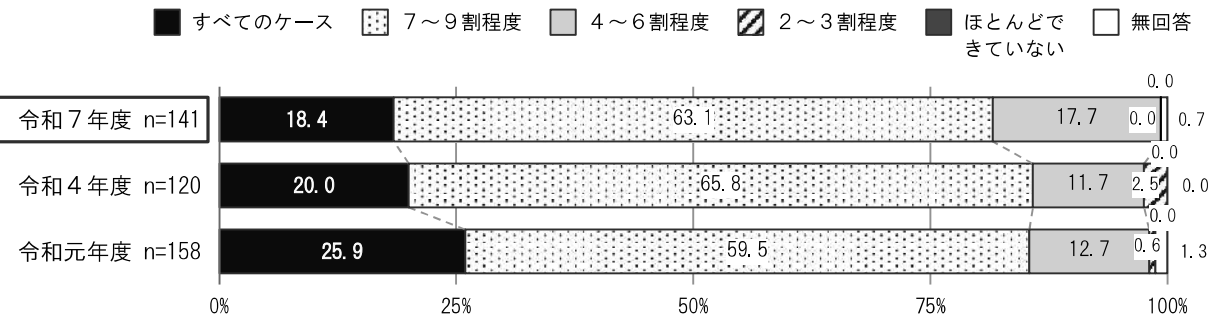
※「当該職種はない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

5 介護保険施設等調査

問 貴施設では、施設サービス計画（ケアプラン）に、利用者や家族の要望・意向をどの程度反映できていますか。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」で反映できている事業所の割合は前回調査より微減し、約2割となっている

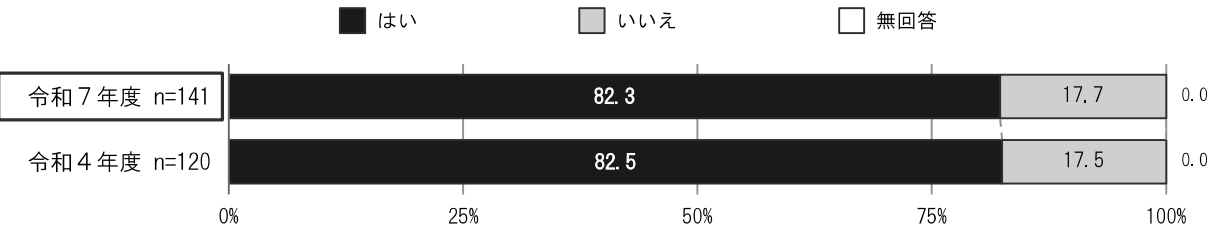
図表 5-5-1



問 貴施設では、施設利用者に定期的に歯科検診を実施していますか。（1つを選択）

▶ 定期的に歯科検診を実施している施設は前回調査から変化はなく、約8割となっている

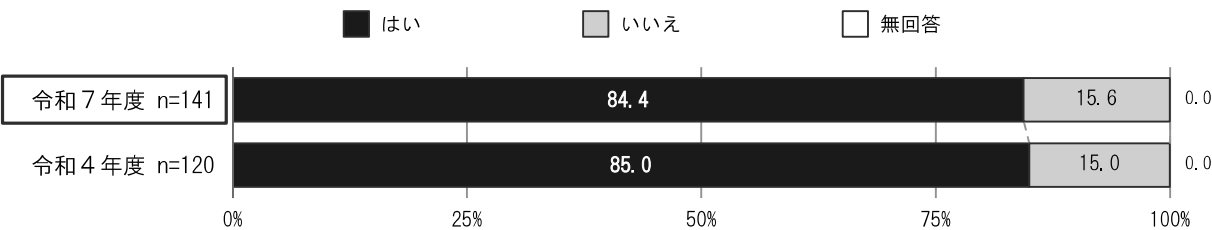
図表 5-5-2



問 貴施設では、施設利用者に歯科専門職による口腔ケアを実施していますか。（1つを選択）

▶ 施設利用者に歯科専門職による口腔ケアを実施している施設は前回調査から変化はなく、8割を超えている

図表 5-5-3



問 貴施設の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（①介護職員）について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。また、離職者については、1年間の離職者数を勤続年数別にお答えください。

▶ 施設等における介護職員の離職者のうち、1年未満に離職する人は約3割となっている

図表 5-5-4

令和7年度

単位：人

ア				イ			離職者に占める割合		
	在籍者数	1年間の採用者・離職者		離職者の内数（勤続年数別）					
		採用者数	離職者数	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
介護職員（計）	3,966	752	581	196	190	283	30.9%	26.3%	33.3%
平均	28.74	5.61	4.34	1.57	1.48	2.14			
1. 正規職員	2,159	377	324	97	113	160	25.8%	29.2%	36.6%
平均	15.64	2.83	2.44	0.78	0.90	1.24			
2. 非正規職員（計）	1,527	355	250	99	84	109	37.4%	25.2%	28.3%
平均	11.07	2.69	1.88	0.79	0.67	0.84			
常勤労働者	696	141	83	24	26	50	27.2%	21.0%	45.7%
平均	5.19	1.10	0.66	0.19	0.21	0.40			
短時間労働者	784	204	153	73	50	52	46.0%	29.9%	21.9%
平均	5.98	1.61	1.20	0.59	0.41	0.42			
3. 派遣職員	280								
平均	2.12								

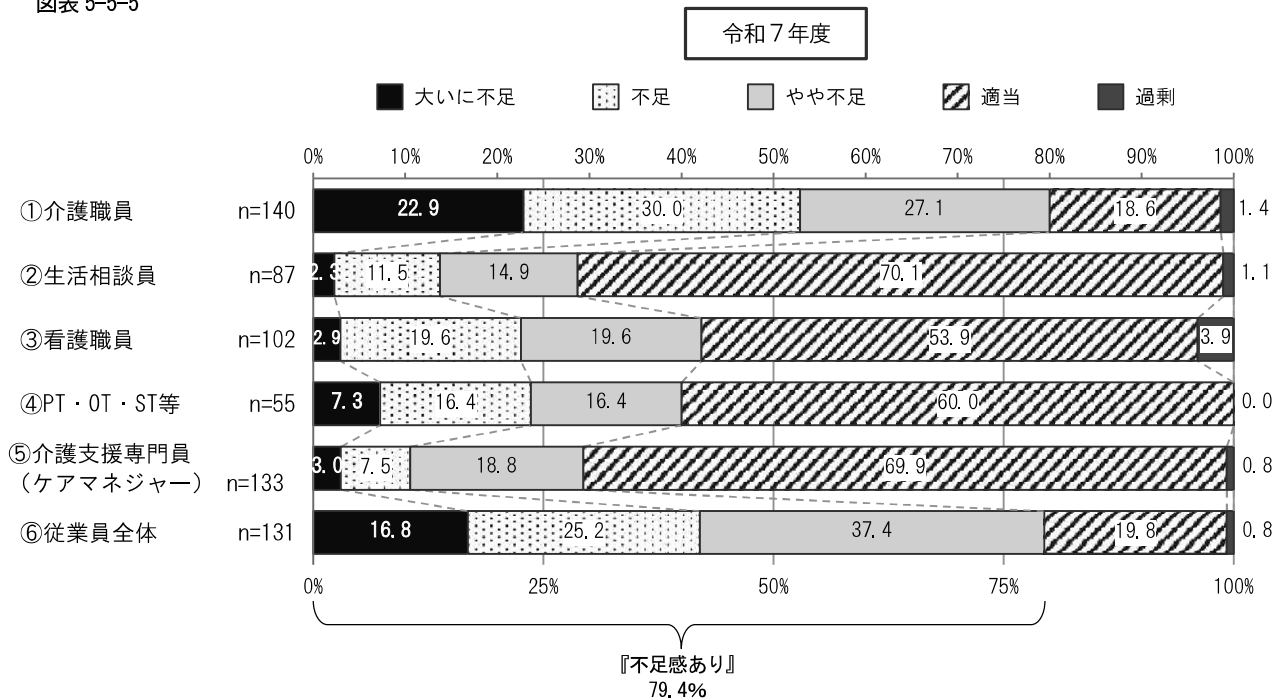
※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得者を除く。

注）離職者の内数に無回答・回答不備等を含むため、イの合計がアの離職者数に一致しない場合がある。また、そのため、離職者に占める割合の合計が100%にならない場合がある。

問 貴施設では、従業員の過不足の状況はどうか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つを選択、当該職種がない場合は「当該職種はいない」を選択）

▶ 従業員の『不足感あり』と回答した事業所の割合が約8割となっている

図表 5-5-5



※『不足感あり』＝「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」
※「当該職種はいない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

図表 5-5-6 従業員全体の過不足状況

単位：％

項 目		回答者数 (事業所)	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	『不足感あり』
全 体		131	16.8	25.2	37.4	19.8	0.8	79.4
施設の種類	介護老人福祉施設	39	20.5	30.8	35.9	10.3	2.6	87.2
	介護老人保健施設	7	28.6	14.3	28.6	28.6	-	71.4
	特定施設入居者生活介護	36	5.6	19.4	47.2	27.8	-	72.2
	認知症対応型共同生活介護	48	20.8	27.1	31.3	20.8	-	79.2
法人の種類	株式会社	71	14.1	22.5	35.2	28.2	-	71.8
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-
	医療法人	9	22.2	22.2	44.4	11.1	-	88.9
	社会福祉法人	48	18.8	31.3	37.5	10.4	2.1	87.5
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	-	-	100.0	-	-	100.0
	その他	1	100.0	-	-	-	-	100.0

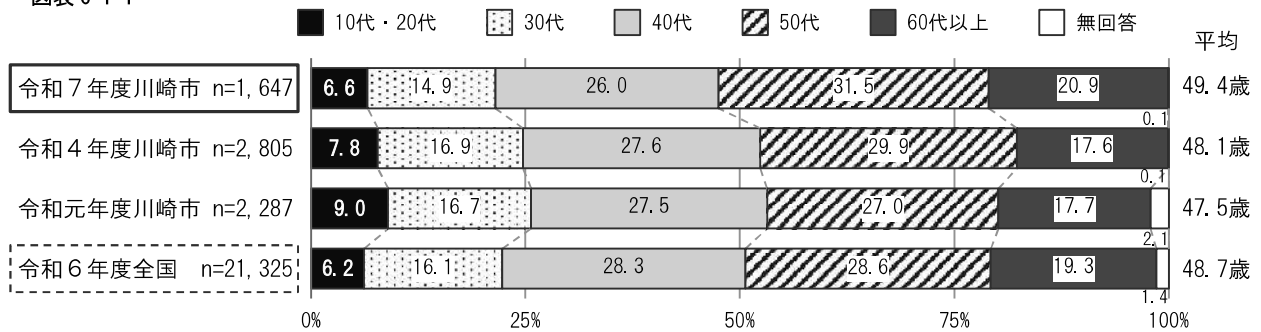
※『不足感あり』＝「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」
※「当該職種はいない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

第6章 介護労働者実態調査

1 回答者の基本属性

(1) 年齢

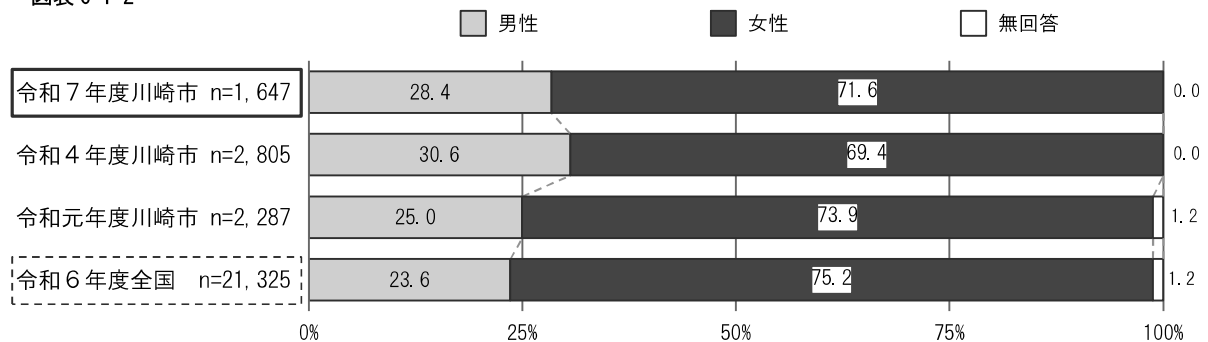
図表 6-1-1



※「令和4年度川崎市」は令和4年10月1日現在、「令和元年度川崎市」は令和元年10月1日現在、「令和6年度全国」は令和6年10月1日現在。以下同じ

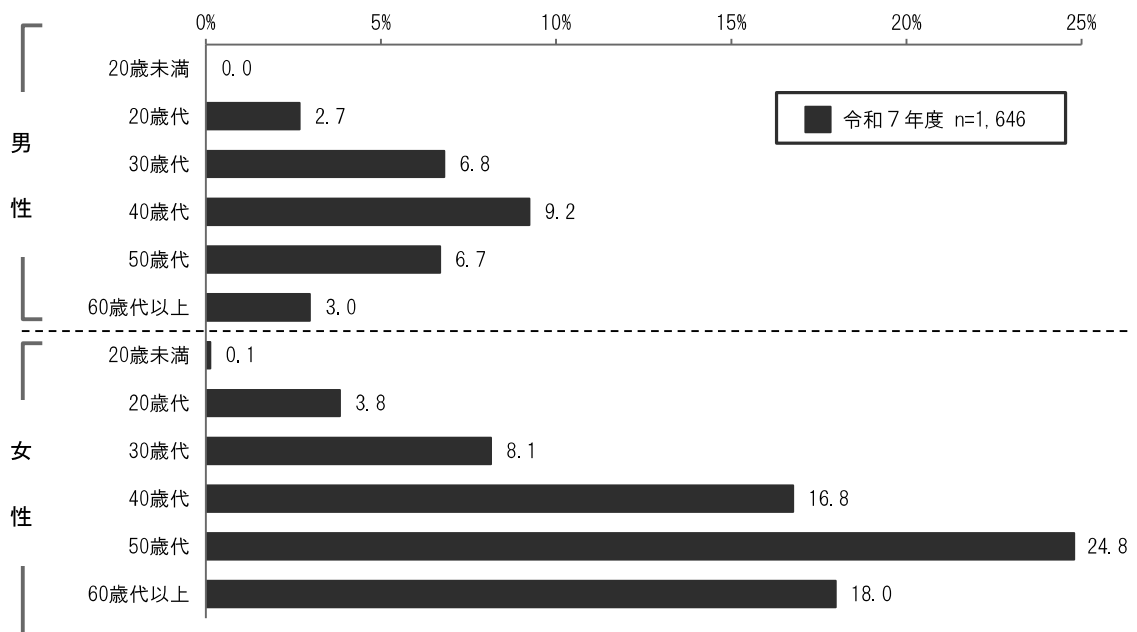
(2) 性別

図表 6-1-2



(3) 性別・年齢

図表 6-1-3

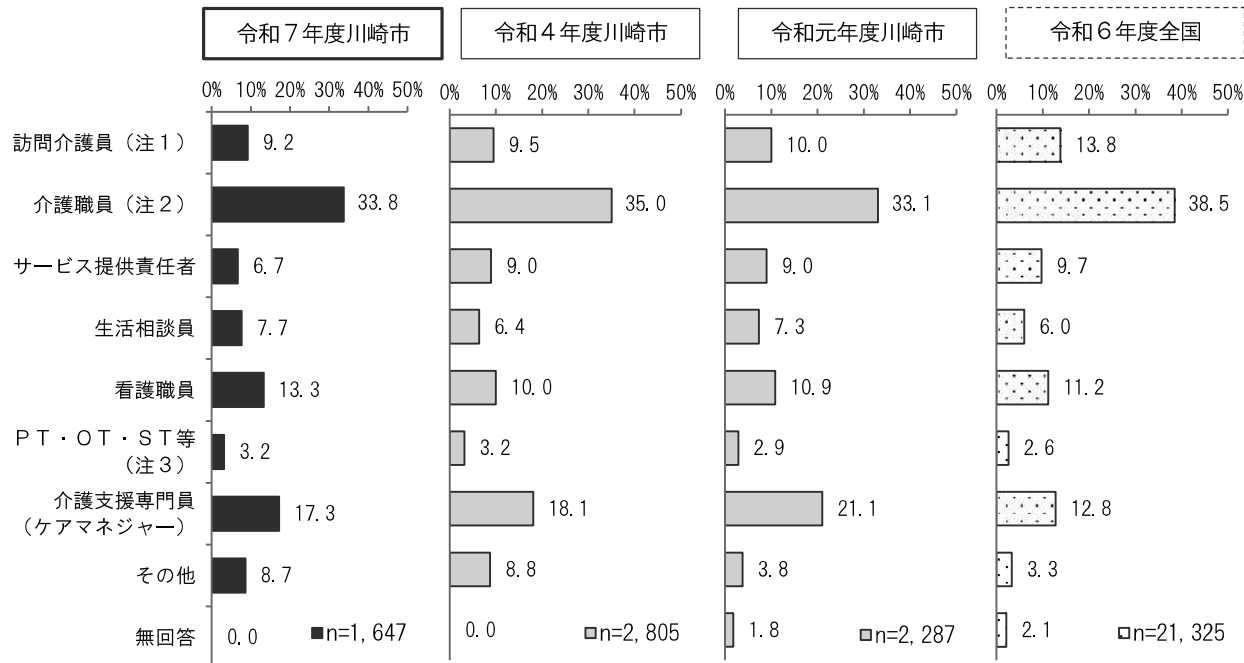


2 調査結果

問 あなたの主な仕事（職種）は次のうちどれにあてはまりますか。（1つを選択）

▶ 主な仕事（職種）について、「介護職員」が3割を超えており、次いで「介護支援専門員（ケアマネジャー）」が2割弱となっている

図表 6-2-1

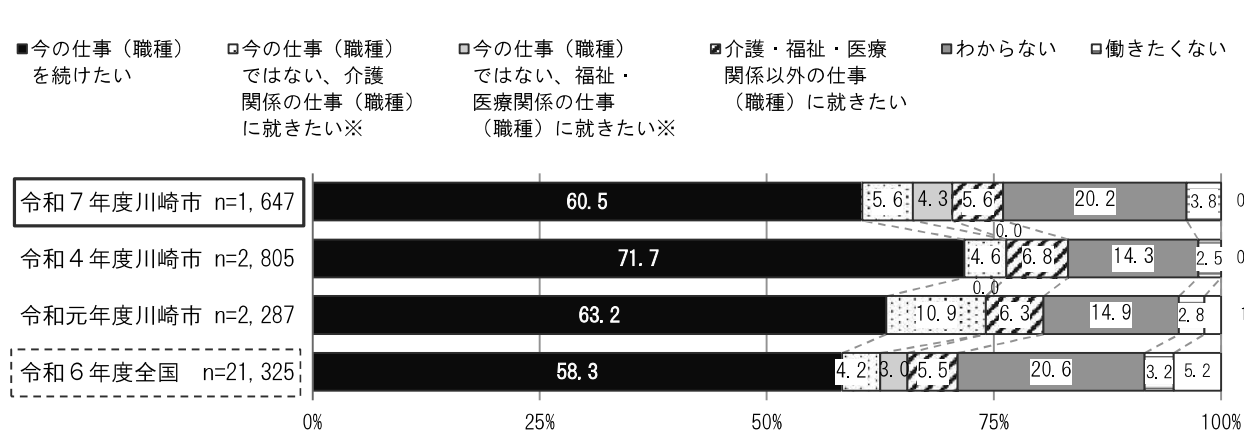


（注1）訪問介護員：介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者
（注2）介護職員：訪問介護以外の介護保険の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者
（注3）PT・OT・ST等：PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語聴覚士）等の機能訓練指導員

問 あなたの仕事（職種）に関する今後の希望は次のうちどれにあてはまりますか。（1つを選択）

▶ 仕事（職種）に関する希望について、「今の仕事（職種）を続けたい」人の割合が前回調査より大幅に減少し、約6割となっている

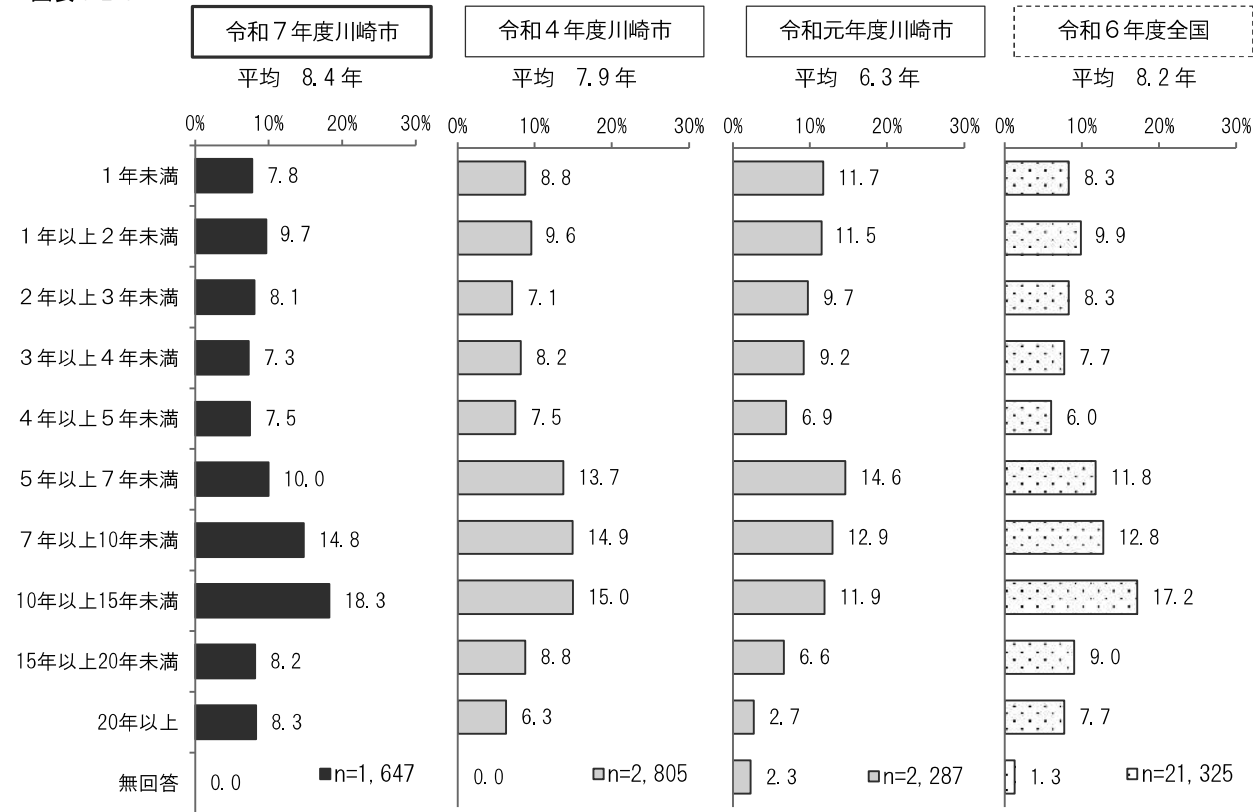
図表 6-2-2



問 あなたが今働いている法人での勤続年数（令和7年10月1日現在）はどれくらいですか。
（数字を入力）

▶ 現在の法人での勤続年数は「10年以上15年未満」の割合が前回調査より増加し、約2割で最も高く、平均勤続年数は前回調査より0.5年増加している

図表 6-2-3



図表 6-2-4

単位：％

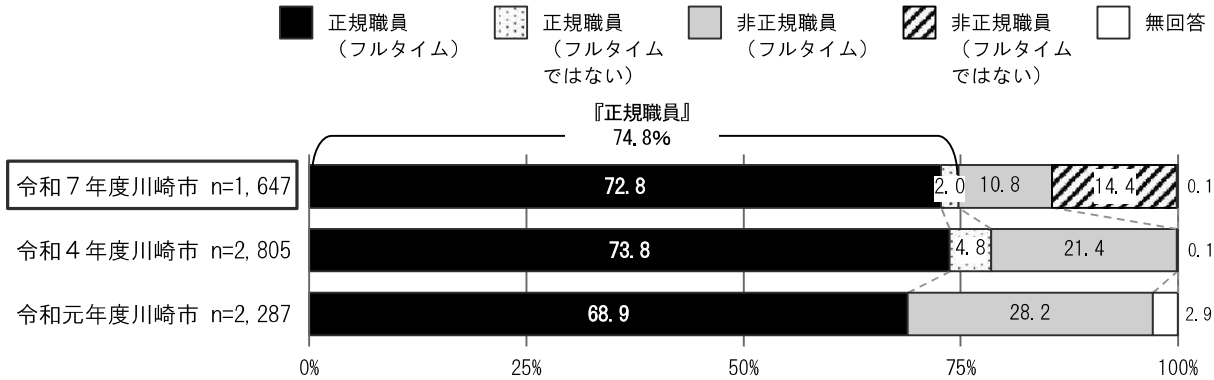
項 目		回答者数（人）	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上7年未満	7年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上
全 体		1,647	7.8	9.7	8.1	7.3	7.5	10.0	14.8	18.3	8.2	8.3
主な仕事（職種）	訪問介護員	152	4.6	12.5	9.2	8.6	8.6	8.6	13.8	16.4	7.2	10.5
	サービス提供責任者	111	4.5	7.2	4.5	6.3	4.5	9.9	14.4	19.8	10.8	18.0
	看護職員	219	15.1	14.2	10.5	5.9	7.3	11.0	14.6	12.3	3.7	5.5
	介護職員	557	8.6	9.9	7.9	8.3	7.5	9.2	16.7	18.7	8.1	5.2
	生活相談員	127	2.4	6.3	6.3	7.9	7.9	9.4	14.2	23.6	11.0	11.0
	介護支援専門員	285	7.4	7.4	8.8	6.3	7.4	11.2	13.3	17.9	9.8	10.5
	PT・OT・ST等	52	7.7	17.3	15.4	7.7	7.7	13.5	13.5	11.5	5.8	-
	その他	144	5.6	6.3	4.2	6.9	8.3	9.7	13.2	25.0	9.7	11.1

※「無回答」は掲載を省略

問 あなたの雇用形態は次のうちどちらにあてはまりますか。（1つを選択）

▶ 就業形態について、「正規職員（フルタイム）」「正規職員（フルタイムではない）」を合わせた『正規職員』の割合が7割を超えている

図表 6-2-5



※令和7年度より「非正規職員」を「非正規職員（フルタイム）」と「非正規職員（フルタイムではない）」の選択肢に分けている
※令和4年度より「正規職員」を「正規職員（フルタイム）」と「正規職員（フルタイムではない）」の選択肢に分けている
※『正規職員』＝「正規職員（フルタイム）」＋「正規職員（フルタイムではない）」

図表 6-2-6

単位：％

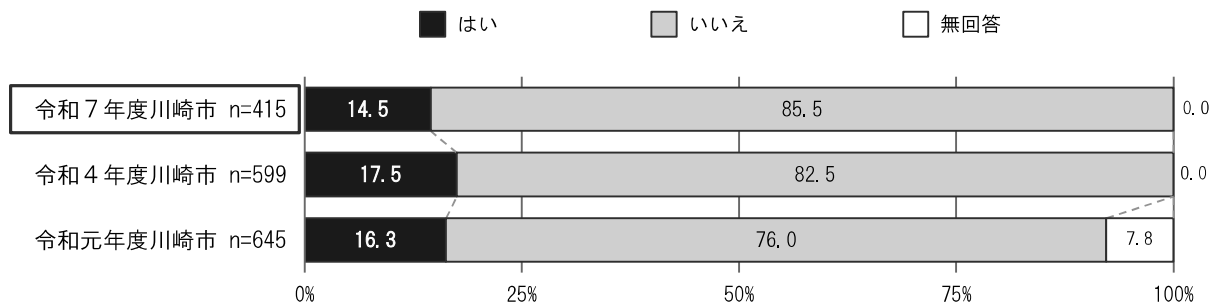
項目		回答者数（人）	正規職員（フルタイム）	正規職員（フルタイムではない）	非正規職員（フルタイム）	非正規職員（フルタイムではない）
全 体		1,647	72.8	2.0	10.8	14.4
男 性	20 歳代	44	88.6	－	9.1	2.3
	30 歳代	112	95.5	－	1.8	2.7
	40 歳代	152	96.1	－	2.6	1.3
	50 歳代	110	90.0	－	6.4	3.6
	60 歳代以上	49	65.3	－	22.4	12.2
女 性	20 歳代	63	90.5	－	4.8	4.8
	30 歳代	134	71.6	8.2	6.0	14.2
	40 歳代	276	68.1	2.9	11.6	17.4
	50 歳代	408	70.1	1.5	13.0	15.4
	60 歳代以上	296	49.7	2.7	18.2	29.4
主な仕事（職種）	訪問介護員	152	49.3	2.6	8.6	39.5
	サービス提供責任者	111	87.4	0.9	6.3	5.4
	看護職員	219	73.1	5.0	6.8	15.1
	介護職員	557	64.3	1.3	16.5	18.0
	生活相談員	127	81.1	3.1	10.2	5.5
	介護支援専門員	285	82.1	1.8	10.2	6.0
	PT・OT・ST 等	52	84.6	1.9	5.8	7.7
	その他	144	88.9	－	4.2	6.9

※「20 歳未満」「無回答」は掲載を省略

問 非正規職員の方にお聞きします。今後、正規職員を希望しますか。（1つを選択）

▶ 非正規職員で正規職員を希望しない人の割合が前回調査より増加し、8割を超えている

図表 6-2-7



図表 6-2-8

単位：%

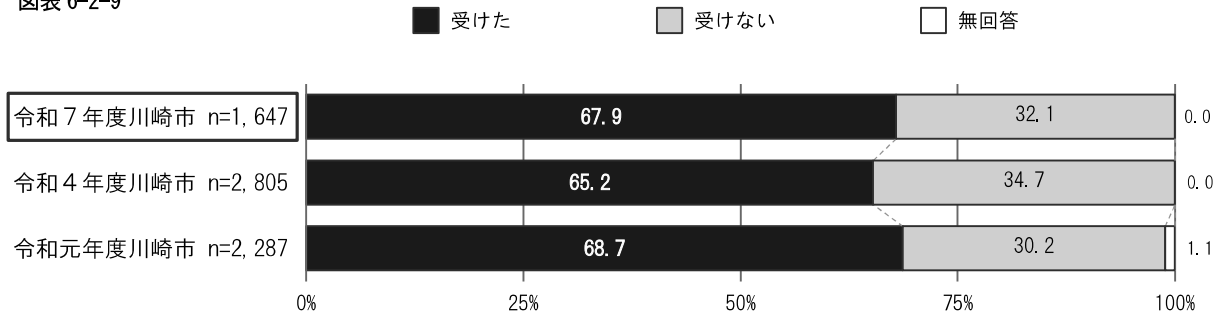
項 目		回答者数 (人)	はい	いいえ
全 体		415	14.5	85.5
男 性	20 歳代	5	40.0	60.0
	30 歳代	5	20.0	80.0
	40 歳代	6	33.3	66.7
	50 歳代	11	18.2	81.8
	60 歳代以上	17	17.6	82.4
女 性	20 歳代	6	50.0	50.0
	30 歳代	27	18.5	81.5
	40 歳代	80	20.0	80.0
	50 歳代	116	18.1	81.9
	60 歳代以上	141	2.8	97.2
主な仕事 (職種)	訪問介護員	73	6.8	93.2
	サービス提供責任者	13	23.1	76.9
	看護職員	48	18.8	81.3
	介護職員	192	14.1	85.9
	生活相談員	20	20.0	80.0
	介護支援専門員	46	19.6	80.4
	PT・OT・ST 等	7	-	100.0
	その他	16	18.8	81.3

※「20 歳未満」「無回答」は掲載を省略

問 現在の勤務先で、過去1年間で業務を離れ、研修や講習会に何回参加しましたか。
(数字を入力)

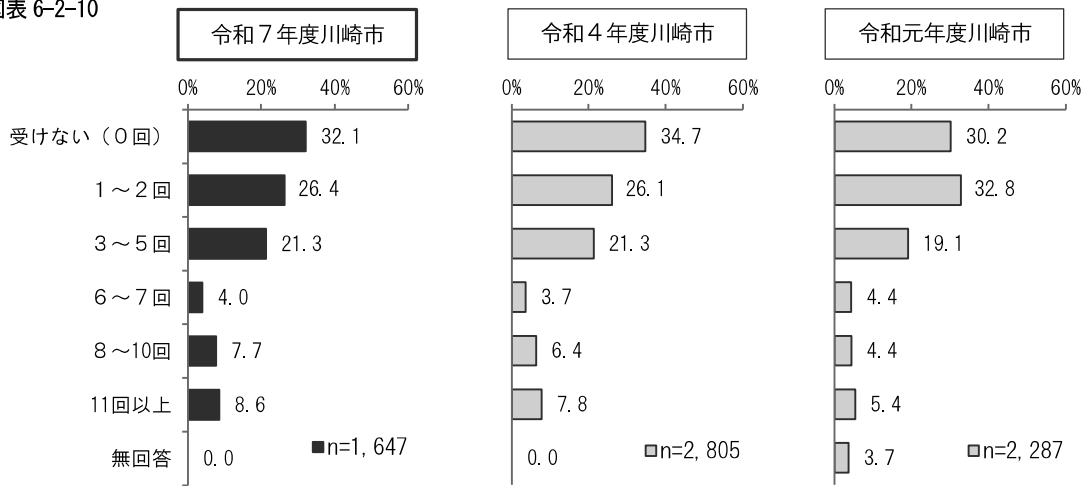
▶ 過去1年間で業務を離れ、研修や講習会を「受けた」人の割合は微増し、「受けた」人の受講回数は前回調査より0.1回分多くなっている

図表 6-2-9



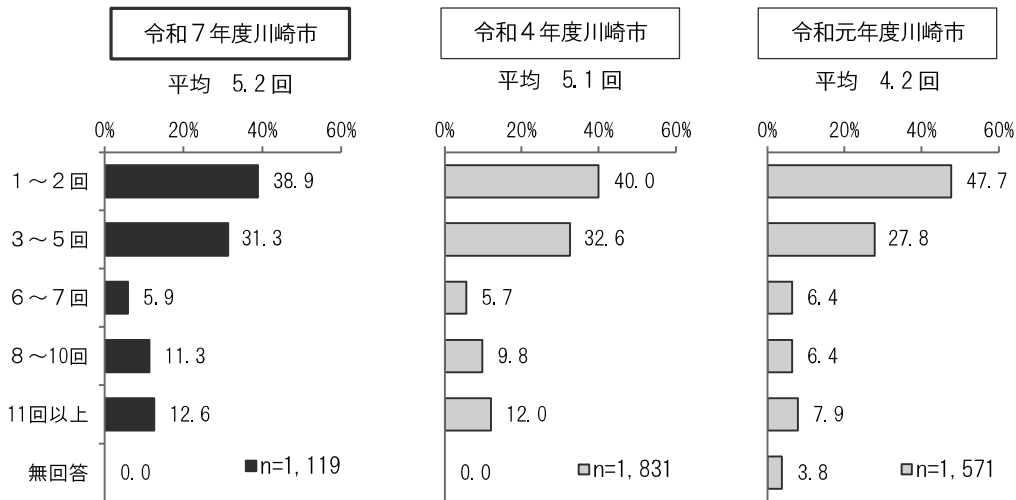
※受講回数を「0」回と回答した方を「受けない」として集計

図表 6-2-10



※「受けない」を「受けない (0回)」として集計

図表 6-2-11 受講回数 (受けない (0回) を除く)



▶ 介護支援専門員は、研修の受講回数が比較的多くなっている

図表 6-2-12 受講回数（受けない（0回）を含む）

単位：％

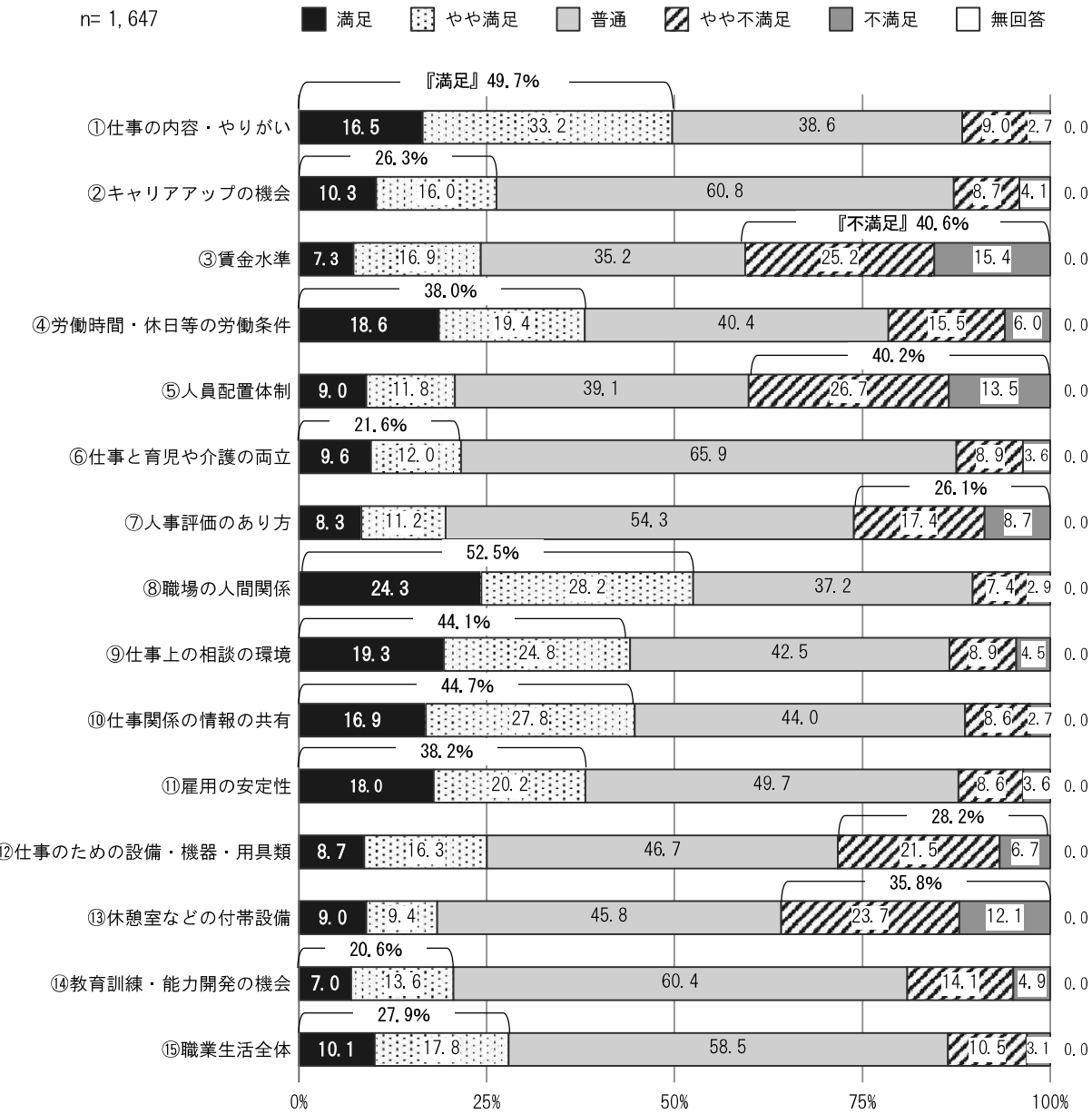
項 目		回答者数 (人)	受けない (0回)	1 ～ 2 回	3 ～ 5 回	6 ～ 7 回	8 ～ 10 回	11 回 以上
全 体		1,647	32.1	26.4	21.3	4.0	7.7	8.6
主な仕事 (職種)	訪問介護員	152	42.1	21.1	13.8	2.0	4.6	16.4
	サービス提供責任者	111	25.2	36.0	16.2	3.6	6.3	12.6
	看護職員	219	32.0	26.9	26.9	5.5	6.4	2.3
	介護職員	557	41.1	28.7	15.4	3.1	4.7	7.0
	生活相談員	127	42.5	24.4	11.8	3.1	11.0	7.1
	介護支援専門員	285	8.1	20.4	37.2	6.7	15.1	12.6
	PT・OT・ST等	52	48.1	34.6	7.7	－	9.6	－
	その他	144	24.3	25.7	28.5	4.9	7.6	9.0
事業所の法人格	民間企業 (個人・株式会社等)	820	40.4	24.6	15.6	2.4	7.0	10.0
	社会福祉協議会	70	15.7	32.9	25.7	7.1	10.0	8.6
	上記以外の 社会福祉法人	367	19.6	25.9	29.7	7.1	9.0	8.7
	医療法人	143	30.1	31.5	23.8	4.9	7.0	2.8
	NPO(特定 非営利活動法人)	76	23.7	34.2	26.3	2.6	7.9	5.3
	社団法人・財団法人	62	29.0	29.0	16.1	4.8	8.1	12.9
	協同組合 (農協、生協)	39	7.7	20.5	41.0	7.7	15.4	7.7
	その他	19	21.1	42.1	31.6	－	5.3	－
事業所の従業員数	1人	7	－	－	14.3	－	42.9	42.9
	4人以下	121	25.6	19.0	32.2	4.1	11.6	7.4
	5人～9人	365	28.2	27.7	24.4	4.7	6.0	9.0
	10人～19人	448	42.6	23.9	13.2	3.6	6.3	10.5
	20人～49人	324	33.3	27.8	22.2	3.4	6.8	6.5
	50人～99人	168	21.4	35.7	25.0	3.0	9.5	5.4
	100人以上	148	22.3	28.4	23.6	4.7	10.1	10.8

※「無回答」は掲載を省略

問 現在の仕事の満足度についておうかがいします。（①～⑮それぞれ1つを選択）

- ▶ 「職場の人間関係」に『満足』している人の割合が5割を超えている
- ▶ 「賃金水準」「人員配置体制」に『不満足』の割合が約4割となっている

図表 6-2-13



※『満足』＝「満足」＋「やや満足」、『不満足』＝「やや不満足」＋「不満足」

図表 6-2-14

単位：％

		回答者数 (人)	項目	『満足』	『不満足』	項目	『満足』	『不満足』
川崎市	令和7年度	1,647	①仕事の内容・やりがい	49.7	11.7	⑨仕事上の相談の環境※	44.1	13.4
	令和4年度	2,805		62.3	6.5		-	-
	令和元年度	2,287		55.4	7.6		-	-
	令和6年度全国	21,325		39.4	11.2		39.1	15.0
川崎市	令和7年度	1,647	②キャリアアップの機会	26.3	12.8	⑩仕事関係の情報の共有※	44.7	11.3
	令和4年度	2,805		29.7	15.7		-	-
	令和元年度	2,287		22.2	19.1		-	-
	令和6年度全国	21,325		21.8	15.8		38.6	13.1
川崎市	令和7年度	1,647	③賃金水準 (注1)	24.2	40.6	⑪雇用の安定性	38.2	12.2
	令和4年度	2,805		25.1	38.2		43.6	13.0
	令和元年度	2,287		17.7	44.3		36.6	16.5
	令和6年度全国	21,325		22.8	28.9		34.3	11.9
川崎市	令和7年度	1,647	④労働時間・休日等の労働条件	38.0	21.5	⑫仕事のための設備・機器・用具類	25.0	28.2
	令和4年度	2,805		36.9	23.4		-	-
	令和元年度	2,287		31.3	26.4		-	-
	令和6年度全国	21,325		34.7	19.6		21.7	26.4
川崎市	令和7年度	1,647	⑤人員配置体制 (注2)	20.8	40.2	⑬休憩室などの付帯設備※	18.4	35.8
	令和4年度	2,805		-	-		-	-
	令和元年度	2,287		-	-		-	-
	令和6年度全国	21,325		18.3	39.6		18.5	33.8
川崎市	令和7年度	1,647	⑥仕事と育児や介護の両立	21.6	12.5	⑭教育訓練・能力開発の機会	20.6	19.0
	令和4年度	2,805		-	-		21.9	24.2
	令和元年度	2,287		-	-		17.2	30.2
	令和6年度全国	21,325		22.5	11.8		17.2	20.5
川崎市	令和7年度	1,647	⑦人事評価のあり方(注3)	19.5	26.1	⑮職業生活全体	27.9	13.6
	令和4年度	2,805		24.3	24.9		30.5	13.6
	令和元年度	2,287		19.6	32.2		29.2	17.9
	令和6年度全国	21,325		19.3	21.5		24.0	13.9
川崎市	令和7年度	1,647	⑧職場の人間関係(注4)	52.5	10.3			
	令和4年度	2,805		53.7	12.1			
	令和元年度	2,287		48.8	15.9			
	令和6年度全国	21,325		45.5	13.1			

※『満足』＝「満足」＋「やや満足」、『不満足』＝「やや不満足」＋「不満足」

※「仕事上の相談の環境」「仕事関係の情報の共有」「仕事のための設備・機器・用具類」「休憩室などの付帯設備」は、令和7年度からの選択肢

(注1) 令和4年度・令和元年度は「賃金」。

(注2) 令和4年度・令和元年度は「勤務体制」。

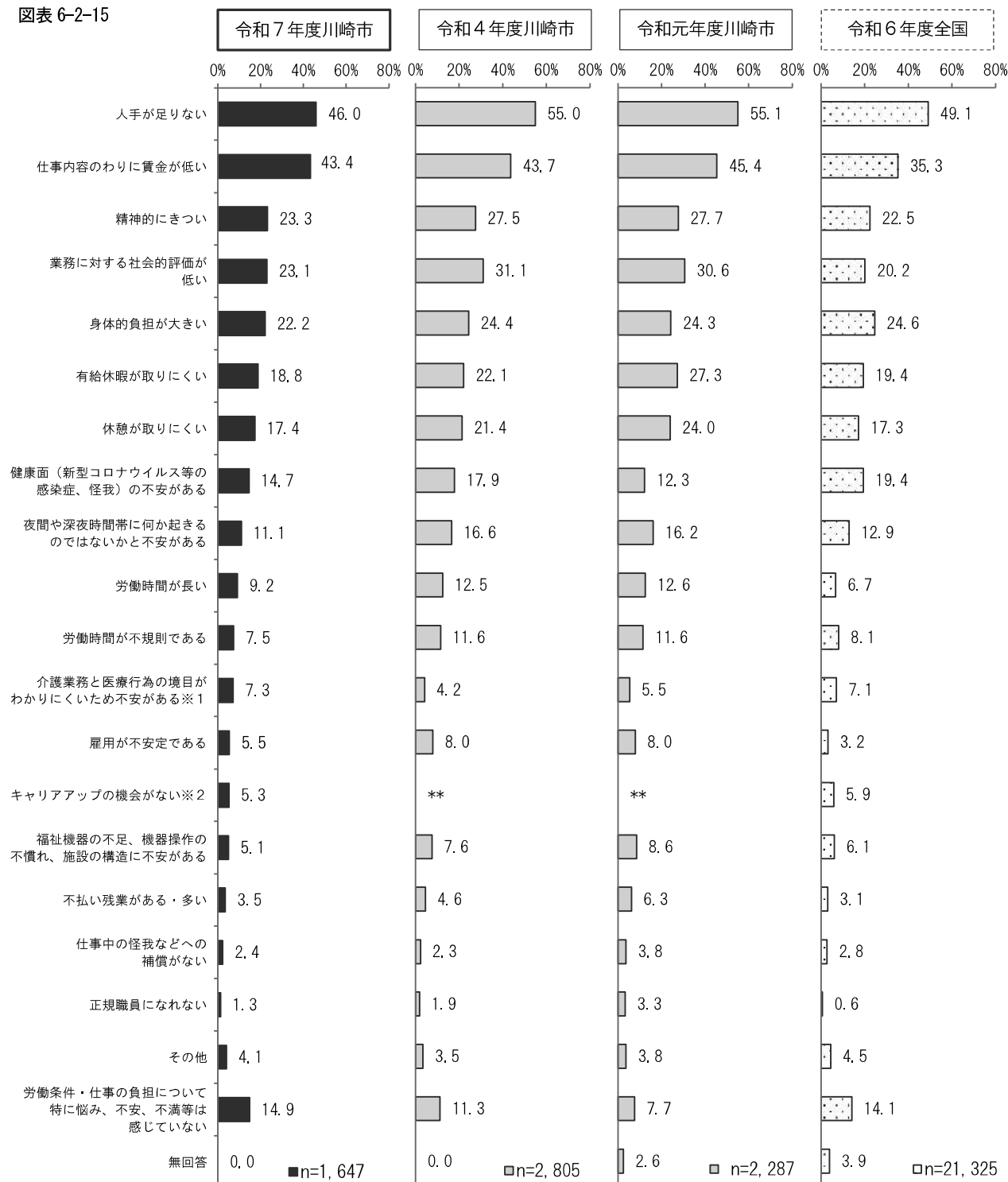
(注3) 令和4年度・令和元年度は「人事評価・処遇のあり方」。

(注4) 令和4年度・令和元年度は「職場の人間関係、コミュニケーション」。

問 あなたが労働条件・仕事の負担について、悩み、不安、不満等を感じていることはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 労働条件・仕事の負担についての悩み、不安、不満等について、「人手が足りていない」の割合は前回調査より減少したものの、4割を超えている

図表 6-2-15



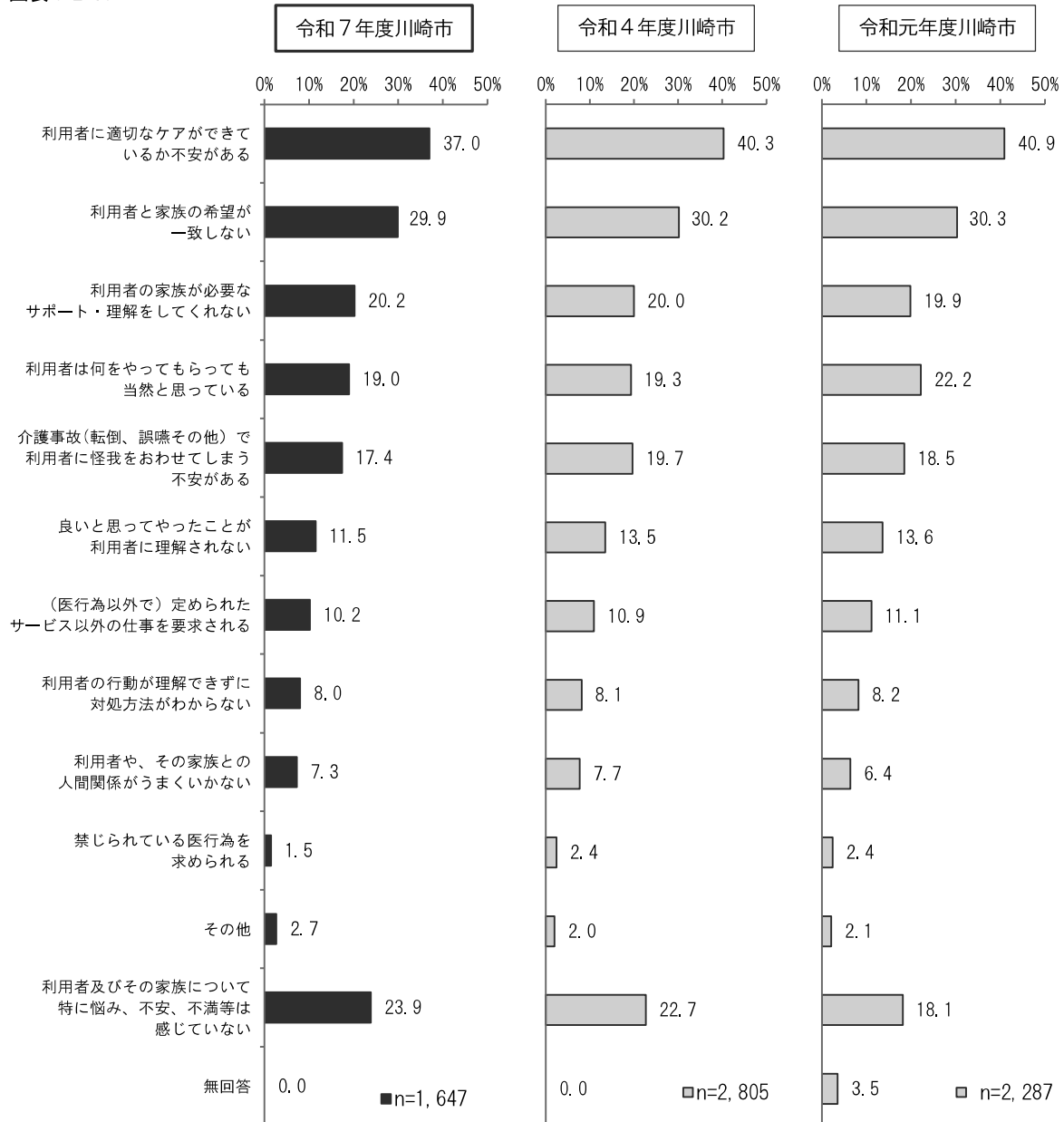
※1：本市の令和元年度・令和4年度の選択肢は「職務として行う医的な行為に不安がある」

※2：「キャリアアップの機会がない」は、令和7年度からの選択肢

問 あなたが利用者及び利用者の家族について、悩み、不安、不満等を感じていることは何ですか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 利用者及び利用者の家族についての悩み、不安、不満等について、「利用者に適切なケアができているか不安がある」の割合が前回調査より減少し、4割弱となっている

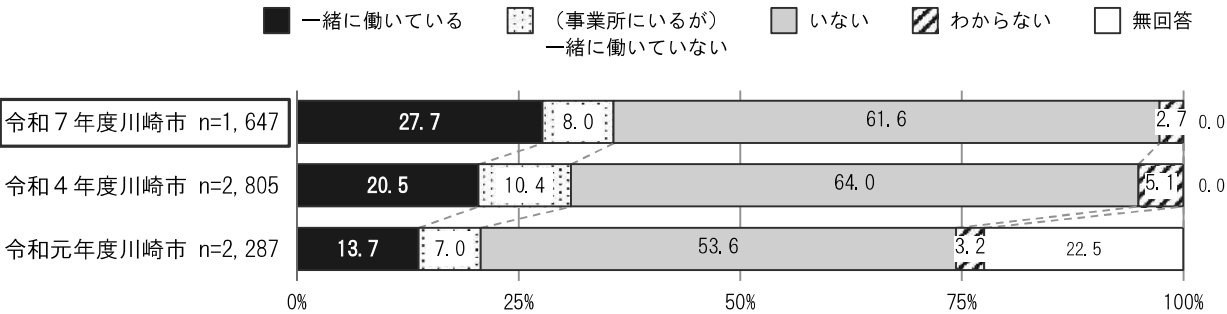
図表 6-2-16



問 あなたが働いている事業所には、介護の仕事をしている外国人労働者がいますか。
(1つを選択)

▶ 働いている事業所で外国人労働者と「一緒に働いている」と回答した人の割合は前回調査より増加し、約3割となっている

図表 6-2-17



図表 6-2-18

単位：％

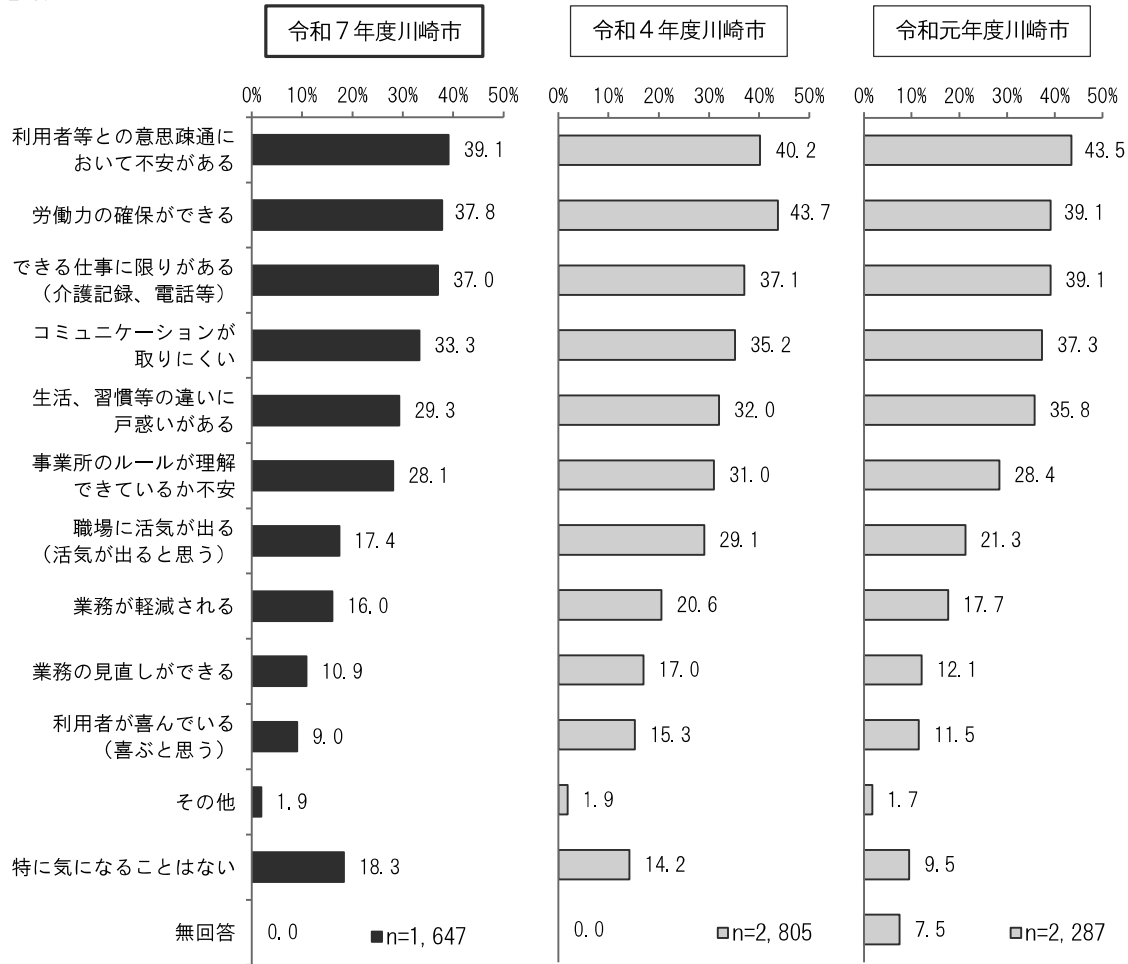
項 目		回答者数 (人)	一緒に働いている	(事業所にいるが)一緒に働いていない	いない	わからない
全 体		1,647	27.7	8.0	61.6	2.7
事業所の法人格	民間企業 (個人・株式会社等)	820	22.1	3.8	71.5	2.7
	社会福祉協議会	70	28.6	10.0	58.6	2.9
	上記以外の 社会福祉法人	367	44.1	18.0	35.1	2.7
	医療法人	143	16.1	8.4	73.4	2.1
	NPO(特定 非営利活動法人)	76	31.6	1.3	64.5	2.6
	社団法人・財団法人	62	24.2	8.1	64.5	3.2
	協同組合 (農協、生協)	39	12.8	12.8	74.4	-
	その他	19	15.8	5.3	73.7	5.3
事業所の従業員数	1人	7	-	-	100.0	-
	4人以下	121	5.8	5.8	86.8	1.7
	5人～9人	365	7.1	4.9	85.8	2.2
	10人～19人	448	31.9	5.6	61.4	1.1
	20人～49人	324	34.3	3.7	59.6	2.5
	50人～99人	168	53.6	14.9	29.8	1.8
	100人以上	148	37.8	25.0	31.8	5.4

※「無回答」は掲載を省略

問 外国人労働者と一緒に働くことをどう思いますか。現在一緒に働いていない場合は、想像（イメージ）でご回答ください。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 外国人労働者と一緒に働くことについて、「利用者等との意思疎通において不安がある」と思う人の割合は前回調査より微減し、約4割となっている

図表 6-2-19



▶ 外国人労働者と一緒に働いている人のほうが、メリットを感じている割合が高くなっている

図表 6-2-20

単位：％

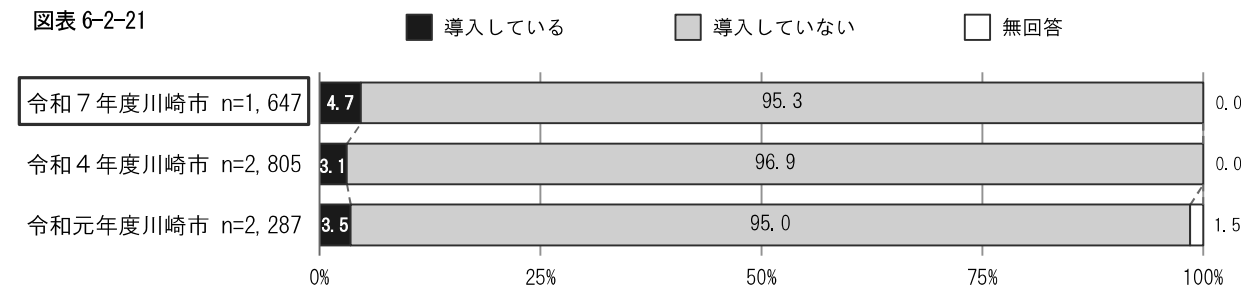
項目		回答者数（人）	利用者等との意思疎通において不安がある	労働力の確保ができる	できる仕事に限りがある（介護記録、電話等）	コミュニケーションが取りにくい	生活、習慣等の違いに戸惑いがある	事業所のルールが理解できているか不安	職場に活気が出る（活気が出ると思う）	業務が軽減される	業務の見直しができる	利用者が喜んでいる（喜ぶと思う）	特に気になることはない
全 体		1,647	39.1	37.8	37.0	33.3	29.3	28.1	17.4	16.0	10.9	9.0	18.3
外国人労働者の有無	一緒に働いている	457	33.3	45.3	46.2	28.2	19.0	26.3	28.2	22.5	13.1	18.6	15.8
	（事業所にいるが）一緒に働いていない	132	31.8	47.7	31.1	25.0	21.2	25.8	15.2	18.9	9.1	9.1	20.5
	いない	1,014	43.8	33.5	34.9	37.0	35.5	29.8	13.1	13.1	10.2	5.0	18.1
	わからない	44	13.6	29.5	9.1	25.0	18.2	15.9	11.4	6.8	9.1	—	40.9

※「その他」「無回答」は掲載を省略

問 市では、ロボットやセンサー、ICT（情報通信技術）の導入による介護現場における業務効率化のための検討を進めています。
このような、①介護ロボット、②センサー（見守り用など）、③ICT（介護記録をタブレットなどの機器で入力することなど）について、あなたが働いている事業所では導入していますか。（①～③それぞれ1つを選択）

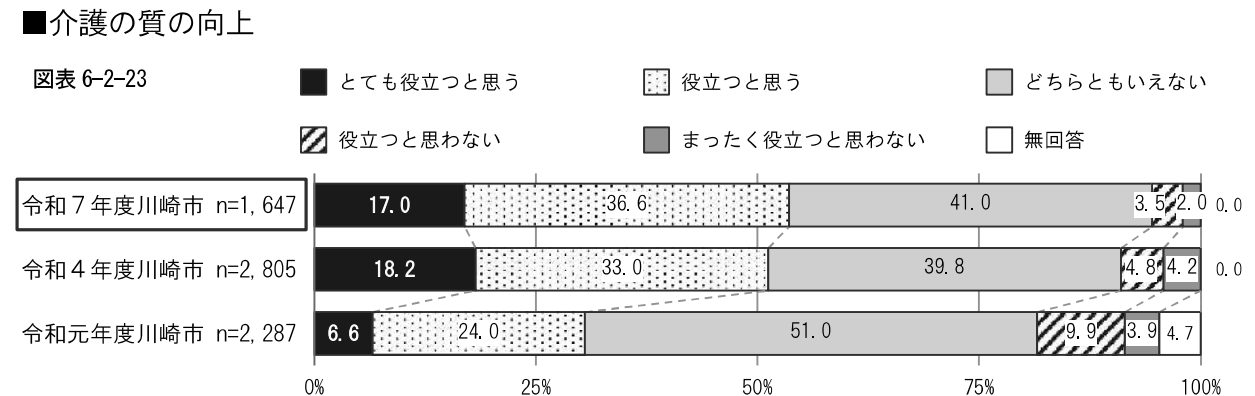
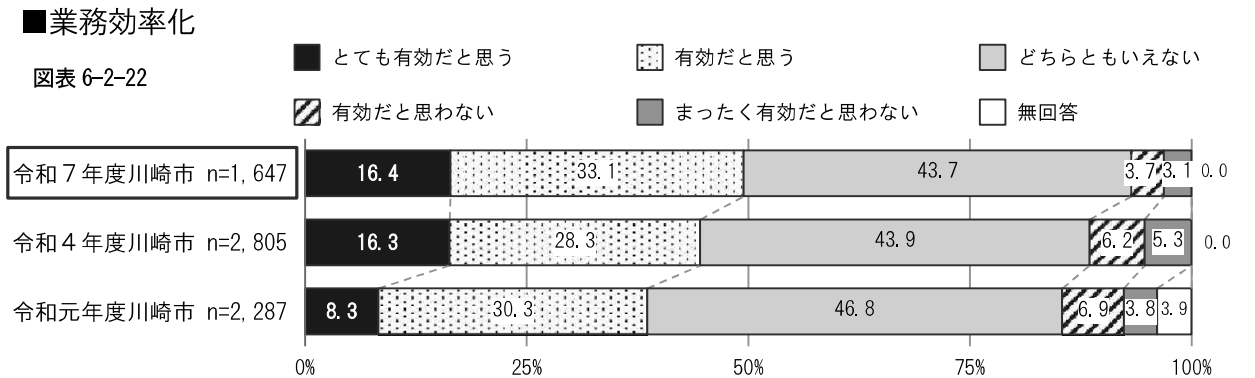
① 介護ロボットについて
問 あなたが働いている事業所では導入していますか。
問 仕事の業務効率化に有効と思いますか。
問 介護の質の向上に役立つと思いますか。

▶ 介護ロボットを「導入している」事業所の割合は、前回調査より微増している
■介護ロボットの導入



※介護ロボットの例としては、介護する人が腰などにかかる負担を軽減するために装着する機器、要介護者の排せつ物を自動的に処理する機器、癒しやセラピー効果を目的としたロボットなどがある。

▶ 介護ロボットが業務効率化に「とても有効だと思う人」の割合は1割を超え、介護の質の向上に「とても役立つ」と思う人の割合は2割弱となっている



② センサー（見守り用など）について

問 あなたが働いている事業所では導入していますか。

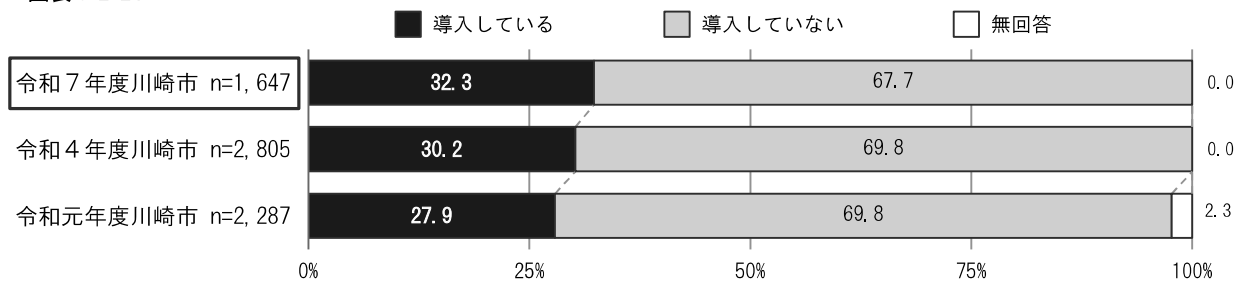
問 仕事の業務効率化に有効と思いますか。

問 介護の質の向上に役立つと思いますか。

▶ センサーを「導入している」事業所の割合は前回調査より増加し、約3割となっている

■センサーの導入

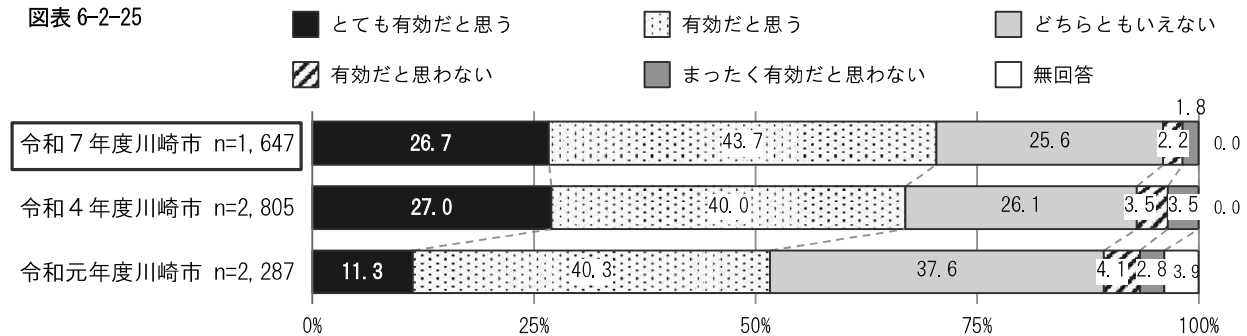
図表 6-2-24



▶ センサーが業務効率化に「とても有効だと思う」人の割合は3割弱となっており、介護の質の向上に「とても役立つと思う」人の割合は2割を超えている

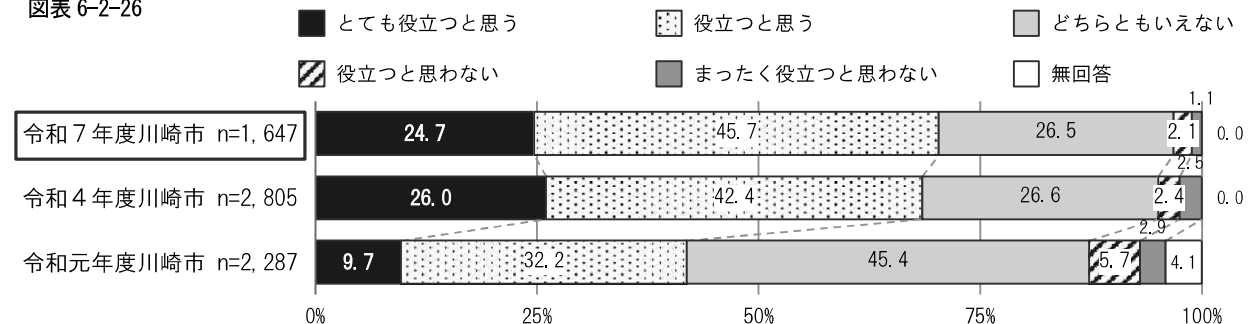
■業務効率化

図表 6-2-25



■介護の質の向上

図表 6-2-26



③ ICT（介護記録をタブレットなどの機器で入力することなど）について

問 あなたが働いている事業所では導入していますか。

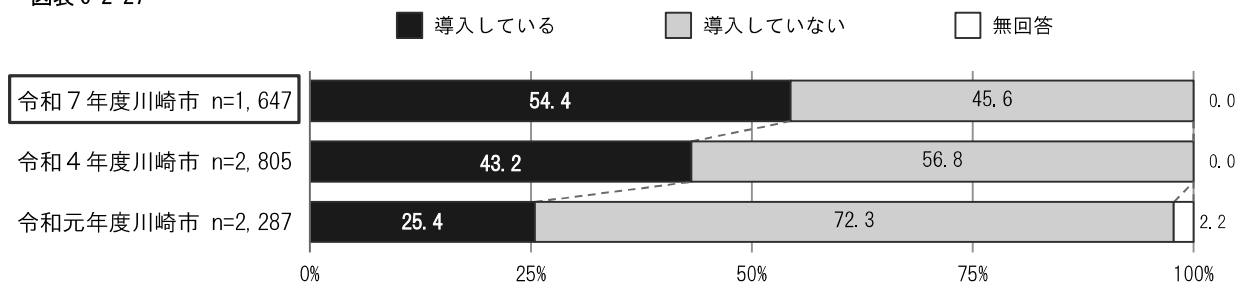
問 仕事の業務効率化に有効と思いますか。

問 介護の質の向上に役立つと思いますか。

▶ ICTを「導入している」事業所の割合は前回調査より大幅に増加し、5割を超えている

■ ICTの導入

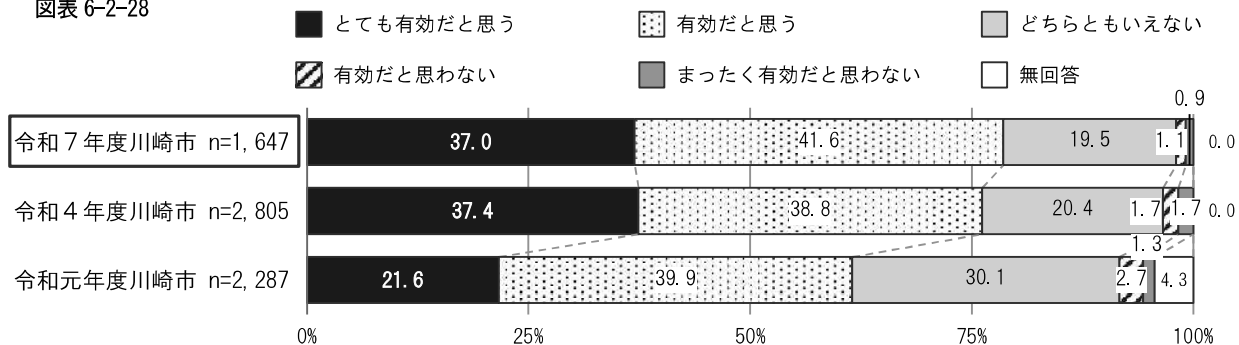
図表 6-2-27



▶ ICTが業務効率化に「とても有効だと思う人」の割合は4割弱となっており、介護の質の向上に「とても役立つ」と思う人の割合は3割を超えている

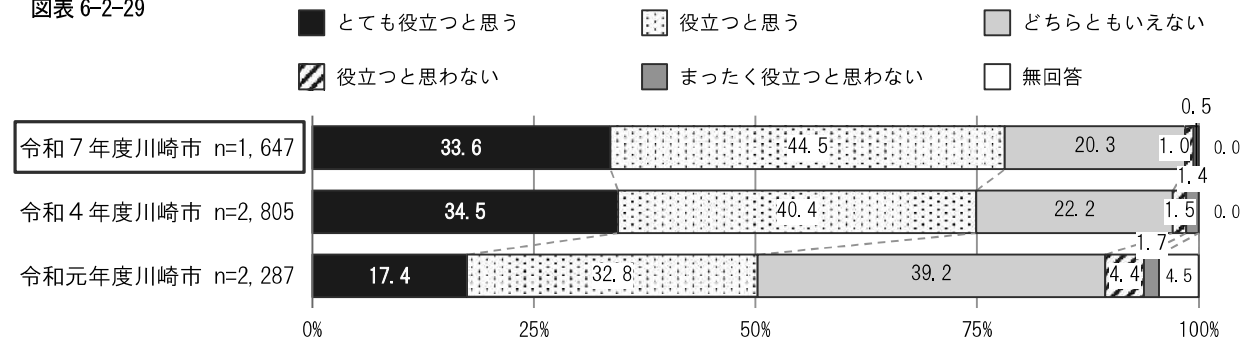
■ 業務効率化

図表 6-2-28



■ 介護の質の向上

図表 6-2-29



令和 7 年度川崎市高齢者実態調査報告書

－ 概要版 －

令和 8 年 3 月

【発 行】 川崎市 健康福祉局 長寿社会部 高齢者事業推進課
〒210-8577 川崎市川崎区宮本町 1 番地
電話 044 (200) 2666

【調査実施機関】 ジェイエムシー株式会社
〒101-0021 東京都千代田区外神田 2 丁目 18-3
第 2 昭和ビル 6F
電話 03 (3525) 4407
